

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年1月1日
(第61期)	至	2018年12月31日

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社
Coca-Cola Bottlers Japan Holdings Inc.

(E00417)

目次

頁

【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
4 【経営上の重要な契約等】	21
5 【研究開発活動】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
(1) 【株式の総数等】	24
(2) 【新株予約権等の状況】	24
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	25
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	25
(5) 【所有者別状況】	25
(6) 【大株主の状況】	26
(7) 【議決権の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	27
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	27
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	27
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	28
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	29
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
(2) 【監査報酬の内容等】	46
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	49
(1) 【連結財務諸表】	49
(2) 【その他】	112
2 【財務諸表等】	113
(1) 【財務諸表】	113
(2) 【主な資産及び負債の内容】	123
(3) 【その他】	123
第6 【提出会社の株式事務の概要】	124
第7 【提出会社の参考情報】	125
1 【提出会社の親会社等の情報】	125
2 【その他の参考情報】	125
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	126

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月27日
【事業年度】	第61期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社
【英訳名】	Coca-Cola Bottlers Japan Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 カリン・ドラガン
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	（03）6896－1707
【事務連絡者氏名】	財務本部 コントローラーズシニアグループ統括部長 根本 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準	
	第60期	第61期
決算年月	2017年12月	2018年12月
売上収益 (百万円)	837,069	927,307
税引前利益 (百万円)	37,914	14,767
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	21,967	10,117
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	30,149	3,152
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	654,611	580,448
総資産額 (百万円)	929,304	877,472
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	3,204.90	3,163.63
基本的1株当たり当期利益 (円)	125.53	52.68
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	70.4	66.2
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	4.6	1.6
株価収益率 (倍)	32.8	62.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	73,014	51,244
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,299	△48,628
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△26,717	△55,835
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	118,742	65,510
従業員数 (人)	17,197	17,100
(外、平均臨時雇用者数)	(4,403)	(3,957)

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期より国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を開示しております。

4. 百万円未満を四捨五入して記載しております。

回次	日本基準				
	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	424,406	440,476	460,455	872,623	968,439
経常利益 (百万円)	10,609	13,723	20,602	39,860	26,011
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,482	9,970	5,245	25,244	10,948
包括利益 (百万円)	6,931	11,217	5,022	31,976	440
純資産額 (百万円)	254,150	260,878	261,173	627,486	550,775
総資産額 (百万円)	337,260	378,105	377,468	883,919	833,915
1株当たり純資産額 (円)	2,325.19	2,386.81	2,389.28	3,070.01	2,999.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.07	91.35	48.05	144.26	57.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.2	68.9	69.1	70.9	66.0
自己資本利益率 (%)	1.8	3.9	2.0	5.7	1.9
株価収益率 (倍)	40.4	26.9	71.7	28.5	57.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,628	40,422	34,388	72,450	50,768
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,590	△24,994	△19,921	△41,091	△48,621
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△37,498	22,416	△7,546	△26,160	△55,366
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	41,830	79,828	86,727	118,742	65,510
従業員数 (人)	8,324	8,837	8,616	17,197	17,100
(外、平均臨時雇用者数)	(1,949)	(2,613)	(2,499)	(4,403)	(3,957)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第60期以降の各数値は、2017年4月1日付のコカ・コーライーストジャパン株式会社との株式交換による持株会社体制への移行後のものです。
4. 第61期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
5. 当社グループは従来、百万円未満を切り捨てて端数処理しておりましたが、第60期より百万円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高及び営業収益 (百万円)	370,287	370,510	385,889	93,705	10,375
経常利益 (百万円)	2,024	10,692	14,647	6,087	5,224
当期純利益 (百万円)	13,894	6,981	12,034	4,991	4,395
資本金 (百万円)	15,231	15,231	15,231	15,232	15,232
発行済株式総数 (千株)	111,125	111,125	111,125	206,269	206,269
純資産額 (百万円)	242,229	246,599	252,750	405,242	332,507
総資産額 (百万円)	323,201	357,778	369,792	475,220	478,594
1株当たり純資産額 (円)	2,219.40	2,259.50	2,315.90	1,984.02	1,812.27
1株当たり配当額 (円)	41.00	41.00	46.00	44.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額)	(20.00)	(20.00)	(22.00)	(22.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	127.31	63.96	110.26	28.52	22.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.9	68.9	68.3	85.3	69.5
自己資本利益率 (%)	5.7	2.8	4.8	1.2	1.2
株価収益率 (倍)	13.0	38.4	31.2	144.3	143.5
配当性向 (%)	32.2	64.1	41.7	154.3	218.4
従業員数 (人)	1,756	1,620	1,635	729	—
(外、平均臨時雇用者数)	(148)	(120)	(119)	(41)	(—)

(注) 1. 売上高及び営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2017年4月1日付の新C C W設立準備株式会社との会社分割により持株会社体制へ移行しております。そのため、従来売上高としておりました表記を第60期より売上高及び営業収益としております。

4. 第60期以降の各数値は、2017年4月1日付のコカ・コーライーストジャパン株式会社との株式交換および新C C W設立準備株式会社との会社分割による持株会社体制への移行後のものです。

5. 当社は従来、百万円未満を切り捨てて端数処理しておりましたが、第60期より百万円未満を四捨五入して記載しております。

6. 当社は、持株会社としての役割をより明確にするために2018年1月1日付で商号をコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社に変更いたしました。これにより第61期より従業員数の記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	概要
1960年12月	飲料の製造・販売を目的とし、資本金5千万円をもって日米飲料株式会社を、福岡市長浜町一丁目5番地に設立
1961年7月	本店を福岡市天神町92番地に移転
1962年6月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と、コカ・コーラ、ファンタの製造・販売に関する契約を締結し、福岡県、佐賀県および長崎県におけるコカ・コーラ、ファンタの製造・販売権を取得
1962年7月	販売を開始
1963年3月	商号を日米コカ・コーラボトリング株式会社に変更
1963年4月	本店を福岡市大字箱崎字葦津ケ浦4127番地の29（現、福岡市東区箱崎七丁目9番66号）に移転
1972年9月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たに日本コカ・コーラ株式会社と再実施許諾契約を締結
1973年7月	商号を北九州コカ・コーラボトリング株式会社に変更
1994年6月	福岡証券取引所に株式を上場
1996年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1998年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
1999年2月	北九州コカ・コーラセールス株式会社を設立
1999年6月	北九州コカ・コーラセールス株式会社に営業の一部を譲渡
1999年7月	山陽コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、商号をコカ・コーラウエストジャパン株式会社に変更 同合併により同社の子会社である山陽コカ・コーラセールス株式会社が子会社となる
	大阪証券取引所市場第一部および広島証券取引所に株式を上場
2001年4月	三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式を取得し、子会社とする
2002年2月	ウエストジャパンプログダクツ株式会社を設立
2002年4月	コカ・コーラウエストジャパンプログダクツ株式会社に営業の一部を譲渡 山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社の両社を吸収合併
2002年7月	ベンディング事業を営む子会社4社を統合し西日本ビバレッジ株式会社（2010年1月1日付で吸収合併により消滅）を発足
2002年10月	日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とボトラ一契約を締結
2005年1月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と製造許諾契約およびディストリビューション許諾契約を締結
2006年7月	商号をコカ・コーラウエストホールディングス株式会社に変更し、飲料・食品の販売に関する営業を新設したコカ・コーラウエストジャパン株式会社に承継させる会社分割を実施 近畿コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を実施 同株式交換により同社の子会社である関西ビバレッジサービス株式会社が子会社となる
2007年4月	南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資し、同社が持分法適用の関連会社となる
2008年1月	製造事業を営む子会社2社を統合し、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社を発足
2008年4月	自動販売機関連事業を営む子会社を統合し、コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社を発足
2009年1月	コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併し、商号をコカ・コーラウエスト株式会社へ変更 ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とボトラ一契約を締結
2010年1月	営業・販売事業を営む子会社3社を事業別に再編し、ウエストベンディング株式会社（現、コカ・コーラ ボトラーズジャパンベンディング株式会社）、西日本ビバレッジ株式会社、およびコカ・コーラウエストリテールサービス株式会社（現、コカ・コーラ ボトラーズジャパンビジネスサービス株式会社）を発足
2010年10月	キューサイ株式会社の株式を取得し、子会社とする
2013年4月	南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
2014年1月	南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併
2015年5月	四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を取得し、子会社とする
2017年4月	コカ・コーライーストジャパン株式会社（現、コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社）を完全子会社とする株式交換を実施し、商号をコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社に変更 持株会社体制へ移行するため、グループ経営管理事業および資産管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を新C C W設立準備株式会社へ承継させる吸収分割を実施
2018年1月	商号をコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社へ変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社（コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社）、子会社11社、関連会社2社により構成されており、飲料事業を主たる業務としております。

また、ザ コカ・コーラカンパニーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および持株会社である当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 飲料事業

コカ・コーラ等の飲料の製造・販売

飲料の販売

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社、コカ・コーラ ボトラーズジャパンベンディング株式会社、F V ジャパン株式会社、コカ・コーラ ボトラーズジャパンセールスサポート株式会社、株式会社カディアック、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、株式会社アペックス西日本が行っております。

飲料の製造

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社、株式会社リソーシズが行っております。

不動産事業・保険代理業

コカ・コーラ ボトラーズジャパンベネフィット株式会社が行っております。

原材料・資材の調達

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社が行っております。

情報システムの開発・保守運用

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社が行っております。

(2) ヘルスケア・スキンケア事業

「ケール」を原料とする青汁等の健康食品、化粧品等関連商品の製造・販売

キューサイ株式会社、株式会社キューサイファーム島根、株式会社キューサイ分析研究所が行っております。

投資事業

C Qベンチャーズ株式会社が行っております。

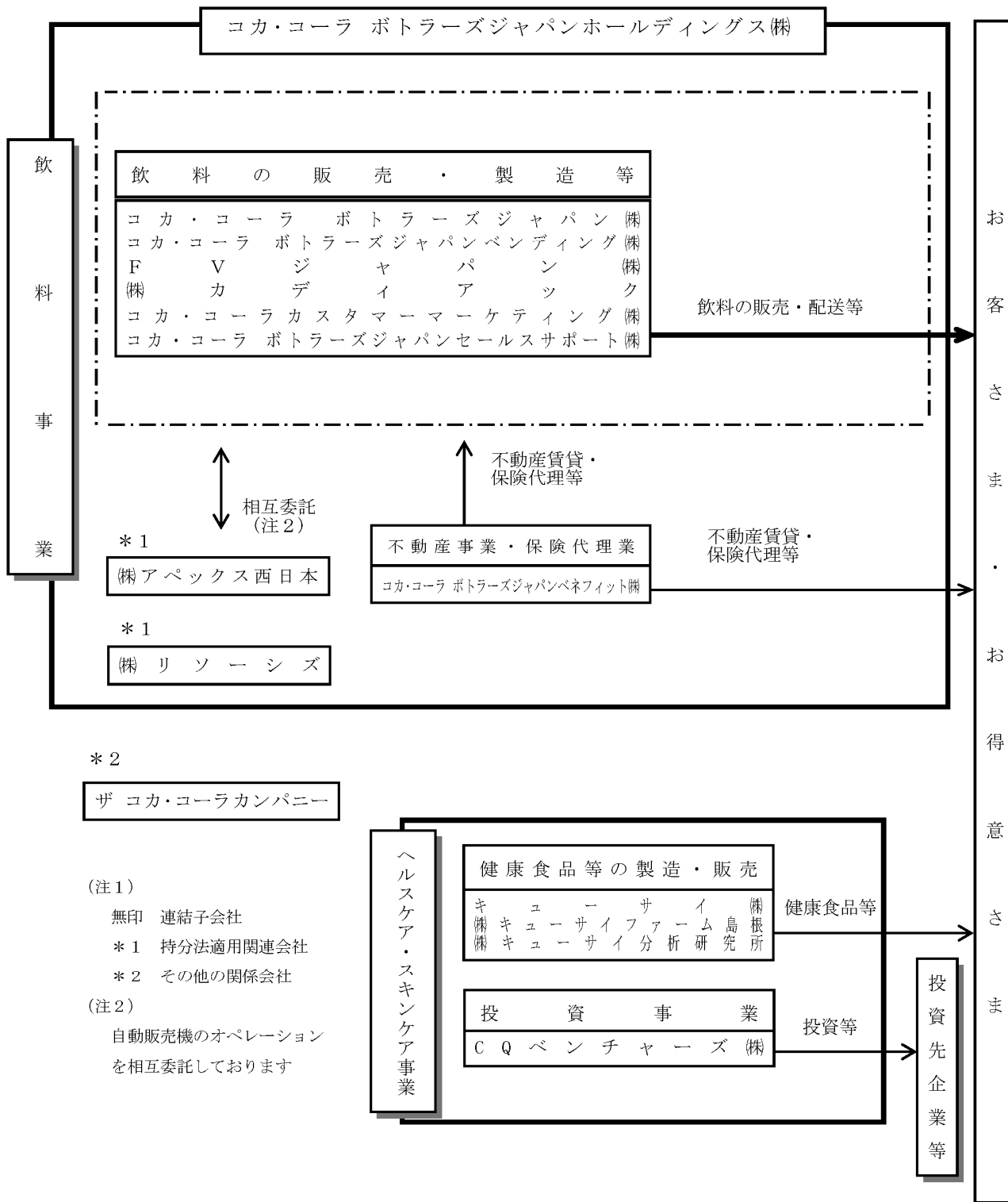
なお、ザ コカ・コーラカンパニーは清涼飲料水（含む原液）の販売を行っております。

(注) 1. コカ・コーラ ボトラーズジャパンセールスサポート株式会社は、2019年1月1日付で商号をコカ・コーラ ボトラーズジャパンビジネスサービス株式会社へ変更しております。

(注) 2. 当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、連結財務諸表注記 7. セグメント情報に記載のとおりであります。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株) (注) 2、5	東京都港区	100	飲料・食品の製造・販売	100.0	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
コカ・コーラ ボトラーズジャパンベンディング(株) (注) 1	福岡市東区	80	自動販売機のオペレーション	100.0 (100.0)	—————
FVジャパン(株) (注) 1、6	東京都港区	100	飲料・食品の販売	100.0 (100.0)	—————
コカ・コーラ ボトラーズジャパンセールスサポート(株) (注) 1	福岡市東区	80	拠点内勤事業	100.0 (100.0)	—————
(株)カディアック (注) 1	大阪府泉南市	80	飲料の販売	52.0 (52.0)	—————
コカ・コーラ ボトラーズジャパンベネフィット(株) (注) 1	福岡市東区	100	不動産事業、保険代理業	100.0 (100.0)	—————
コカ・コーラカスタマーマーケティング(株) (注) 1	東京都港区	301	飲料の販売	100.0 (100.0)	—————
キューサイ(株)	福岡市中央区	350	健康食品および化粧品等関連商品の製造・販売	100.0	役員の兼任等 … 有
(株)キューサイファーム島根 (注) 1、3、4	島根県益田市	10	健康食品の製造・販売	49.5 (49.5) [26.2]	—————
(株)キューサイ分析研究所 (注) 1	福岡市中央区	10	健康食品の製造・販売	51.5 (51.5)	—————
CQベンチャーズ(株)	福岡市中央区	50	投資事業	100.0	—————

(注) 1. 議決権の所有割合の () 内の数値は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の [] 内の数値は、緊密な者の所有割合で外数となっております。

4. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配していると認められるため、子会社としたものであります。

5. コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社については、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く。）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(日本基準)

(1) 売上高 876,880百万円

(2) 経常利益 18,522百万円

(3) 当期純利益 8,327百万円

(4) 純資産額 461,515百万円

(5) 総資産額 623,666百万円

6. FVジャパン株式会社については、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く。）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（日本基準）

(1) 売上高	100,313百万円
(2) 経常利益	5,195百万円
(3) 当期純利益	3,307百万円
(4) 純資産額	28,252百万円
(5) 総資産額	48,083百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)アベックス西日本 (注)	大阪市 福島区	64	飲料の販売	34.0 (34.0)	_____
(株)リソーシズ (注)	香川県 高松市	40	自動販売機関連事業	44.0 (44.0)	_____

(注) 議決権の所有割合の（ ）内の数値は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
ザ コカ・コーラカン パニー (注) 1、2	アメリカ合衆国 ジョージア州 アトランタ	百万米ドル 1,760	清涼飲料水（含む 原液）の販売	18.47 (18.47)	役員の兼任等 … 有

(注) 1. 議決権の被所有割合の（ ）内の数値は、間接被所有割合で内数であります。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
飲料事業	16,615 (3,768)
ヘルスケア・スキンケア事業	485 (189)
合計	17,100 (3,957)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者には、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

当社は純粋持株会社であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、コカ・コーラボトラーズジャパングループEast労働組合、コカ・コーラボトラーズジャパングループウエスト労働組合の他、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、2018年12月31日現在の各組合員の総員は14,213人であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念として、ミッション、コーポレートアイデンティティ、カルチャーの3つについて定めており、これらを総称して『The Route』としております。

ミッションは、私たちが企業として存在する上での社会に対して果たすべき「使命＝存在価値」として、『みんなと地域の日々に、ハッピーな瞬間とさわやかさを』と決めました。コーポレートアイデンティティは、会社として大切にしている価値観として、『地域密着』、『顧客起点』、『品格』、『ダイバーシティ（多様性/多面性）』の4つを決めました。また、カルチャーについては地域社会や顧客に貢献していく企業であるための考え方や行動の指針として、『歴史と伝統』、『未来』、『情熱』、『倫理』、『責任』、『挑戦』、『敬意』、『連携』、『シンプル・スピーディー』を掲げております。



ミッション	コーポレートアイデンティティ	カルチャー
みんなと地域の日々に、ハッピーな瞬間とさわやかさを	地域密着 私たちは、長年にわたって育んできた、環境や地域社会とのつながりをたいせつにし、共創価値(CSV)を実現していきます	① 「歴史と伝統」を重んじつつ、「未来」へ前進します
	顧客起点 私たちは、常に顧客(お客さまとお得意さま)を中心に考え、顧客から学び、信頼されるパートナーをめざします	② 人生と仕事に「情熱」を燃やします
	品格 私たちは、人権を尊び、規範を重んじ、法令を遵守するとともに、常に高い倫理観を持ち続けます	③ 「倫理」に基づく正しい判断をします
	ダイバーシティ(多様性/多面性) 私たちは、社員一人ひとりの人権や個性を尊重し、能力を發揮できる環境を整え、様々な価値観やアイデアを積極的に取り入れます	④ 自ら考え、「責任」ある行動をします
		⑤ 楽しむことを忘れずに「挑戦」し続けます
		⑥ 年齢や立場にとらわれず「敬重」をもって行動します
		⑦ 「連携」をたいせつにします
		⑧ 「シンプル・スピーディー」を追求します

(2) 主要な目標

当社グループ（連結）の2019年12月期の主要目標としましては、売上収益を前期比1%増、事業の経常的な業績を計る指標である事業利益を185億円にそれぞれ設定しております。

(3) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、前年の猛暑による需要増の反動、10月に予定されている消費税率の引き上げによる消費マインドへの影響、当社を含め清涼飲料業界各社が原材料費や物流コストの上昇を背景に一部製品の価格改定を予定していることなどから、国内の清涼飲料市場は前期比で若干縮小することが見込まれます。

このような状況の中、当社は、2019年を復旧と将来の成長に向けた基盤再構築の年と位置づけ、2018年に発生した供給制約や被災からの復旧に取り組むとともに、2020年以降の成長軌道への回帰を目指し、市場実行の徹底と、製造能力向上や物流ネットワーク最適化に向けた投資を行うとともに、経営環境の変化による新たな課題への対応を進めてまいります。

この一環として、2019年2月14日付で代表取締役の異動と高水準のガバナンス、独立性、ダイバーシティの実現を目指した取締役を発表いたしました。また、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる、効率的な体制構築に向け、2月1日付で組織改編と執行体制を変更し、執行役員を33名から18名へ削減いたしました。さらに、27年ぶりとなる価格改定の実施を決定するとともに、社員の価値観に基づいた選択肢を提供すべく、希望退職プログラムの実施を発表いたしました。

飲料事業におきましては、前年並みの販売数量を見込み、お客さまの嗜好にきめ細かく対応した製品展開を積極的に進めるとともに、4月には大型PET製品の価格改定を実施するなど、収益を伴う売上高成長を目指してまいります。また、コカ・コーラのラグビー日本代表オフィシャルスポンサーとしての活動や2020東京オリンピックといった、コカ・コーラシステムならではの資産を活用したマーケティングキャンペーンを積極的に展開してまいります。加えて、重要なベンディングチャネルの再生に向け「ベンディング事業本部」を設置し、戦略策定から市場実行までを日本コカ・コーラ株式会社とも協力して「ひとつのチーム」で行う等の活動を強化してまいります。成長実現の鍵となる供給体制の再構築に向けては、製造設備の増強や物流ネットワークの最適化の取り組みを継続するとともに、事業基盤となるERPシステムの導入を完了させ、さらなる効率化を進めてまいります。

健康食品業界および化粧品業界におきましては、市場の拡大が期待されるものの、他業種からの参入などにより厳しい競争環境が続くものと予想されます。このような状況の中、ヘルスケア・スキンケア事業におきましては、効果的な広告宣伝を展開することで、40～50歳代のお客さまの獲得に注力するなど顧客層の拡大を図るとともに、継続して当社製品をご購入いただけるお客さまを増やす活動に注力してまいります。また、新たな主力製品およびブランドを育成すべく、お客さまのニーズを捉えた新製品の開発に注力するとともに、マーケティング活動を強化してまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

a. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が事業計画や代替案等を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉等を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、①世界中の国や地域で人々に爽やかさとうるおいを届け、人々の生活スタイルの一部となっている「コカ・コーラ」ブランドを、地域社会に根付かせていくこと、②「いつでもどこでも誰にでも、高品質で安心して飲んでいただける商品」をお届けできるように品質安全性に対してこだわりと情熱を持って積極的に取り組んでいくこと、③お客さまの満足を徹底して追求していこうとする強い使命感を持った社員の存在を理解し、社員一人ひとりに報いるべく彼らの働きがいと生活を大切にすること、④豊かな社会の実現の一助となるよう努力を続ける企業市民としての責任感をもって地域社会への貢献ならびに環境問題への積極的な取り組みを行うこと、これらを十分に理解し、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみなさま、社員との信頼関係を維持し、ステークホルダーのみなさまの期待に応えていながら、中長期的な視点に立って当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、当社としてはこのような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上する必要があると考えております。

b. 基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社（ザ コカ・コーラカンパニー100%出資）の戦略的パートナーとして、商品開発やテストマーケティングなどさまざまな取り組みを協働で展開し、日本のコカ・コーラビジネスの変革をリードする役割を担うとともに、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみなさま、社員から信頼される企業づくりに努めております。

清涼飲料業界においては、市場が成熟化し、大きな成長が期待できない中、清涼飲料各社間の業務提携が拡大するなど生き残りをかけた業界再編が一段と加速しており、当社を取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、長期的な視点でグループ事業構造の変革を推進し、持続的な成長を果たすため、「成長戦略」、「効率化戦略」、「構造戦略」の3つの基本戦略を柱として、それぞれの基本戦略を着実に実行し、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

また、当社は、ガバナンス体制の一層の強化を目指し、2016年3月23日開催の第58回定時株主総会における承認を経て、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

当社は、意思決定および経営管理機能と業務執行機能を分離すべく、1999年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っておりますが、この移行に伴い、当社定款第26条において、「取締役会は、会社法第399条の13第6項の規定により、その決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる。」こととしており、取締役会の決議を経て、重要な業務執行の一部を取締役に委任することにより、取締役会において特に重要度の高い事項についての審議をより充実させるとともに、それ以外の事項について、代表取締役以下の経営陣による経営判断の迅速化も図っております。また、常勤の監査等委員である取締役を含む取締役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも出席し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰ぐ体制を敷いております。

- (b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式の大量買付けが行われた際には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、必要に応じて、法令および当社定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

また、今後の社会的な動向も考慮しつつ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、当社取締役会が買収防衛策を再導入する必要があると判断した場合には、定款の定めに従い、株主総会において株主のみなさまにその導入の是非をお諮りいたします。

- c. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記b. (a) の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

また、前記b. (b) の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、必要に応じて、法令および当社定款の許容する範囲内で、かつ株主意思を重視した具体的方策として策定されたものであるため、当社の株主共同の利益を損なうものおよび当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況」および「第5 経理の状況」等に関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 保有資産の変動に関するリスク

当社グループが保有する土地や有価証券等の資産価値の下落があった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、連結財務諸表には、のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産が計上されておりますが、当社グループは、毎年、また潜在的な減損の可能性を示唆する事象や環境の変化がある場合に、減損テストを実施しております。事業環境の変化により期待する成果が得られない場合などには、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- (2) 退職給付債務に関するリスク

当社グループの制度資産の運用実績の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合や退職給付債務を計算する前提となる割引率等の基礎率を変更した場合等には、退職給付費用や退職給付債務の増加等により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- (3) 原材料等のコストの増加に関するリスク

当社グループが商品製造のために使用する主要な原材料(砂糖、果汁、茶葉、コーヒー豆等)、容器・包装材(アルミ缶、ペットボトル、樹脂、プラスチック、段ボール等)、エネルギー(原油、電気等)、あるいは輸送に関するコストが、市場価格、経済情勢、燃料費、天候、自然災害、為替等の変動あるいは輸送等の人員の不足等の諸事情によって上昇した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- (4) 競争および市場変化に関するリスク

当社グループの主要事業である飲料市場では、メーカー間の商品開発・価格競争、大手小売業者によるプライベート商品開発、大手コンビニエンスストアでのセルフコーヒーの導入といった激しい競争が続いております。当社グループが、市場シェアを維持するためのマーケティングおよびイノベーションの能力を継続的に強化できずその競争優位性を保てない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 消費者嗜好の変化および健康への懸念に関するリスク

当社グループが、ライフスタイルの変化等に伴う消費者嗜好の変化、および原材料成分、栄養素、原産地への関心等に見られる健康・肥満への懸念に対応できない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経済情勢に関するリスク

日本国内における一般的な経済情勢の不利な変化および景気後退は、消費者が当社グループ商品の購入を控えたり、低価格商品にシフトするといった購買行動を取ることで需要が減少し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) インフラ投資に関するリスク

当社グループは、IT、サプライチェーン、輸送、販売等のインフラに投資を行っておりますが、インフラ投資は通常長期的な性質であるため、今日行われた投資が将来の市場の変化の結果として期待する収益を生み出さない可能性があり、またインフラ投資要件を適切に予測しえなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) サプライチェーンに関するリスク

当社グループは、お客さまに商品を届けるために、生産過程に必要な情報を入手し、効果的な供給および流通体制を構築しておりますが、自然災害、製造上の問題、輸送上の問題、労働人員の問題、あるいは主要サプライヤー、取引関係にある物流業者が安定したサービスを提供できないこと等の事情により、当社グループの製造または販売活動に支障が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 小売環境の変化に関するリスク

当社グループの主要顧客であるコンビニエンスストアを含む大手小売業者においては、プライベートブランド展開にみられるように低価格志向が強く、販売促進費の支出も増加しています。また、ディスカウント店やドラッグストアを含む主要な小売業顧客との良好な関係の維持は当社グループの成功に不可欠であります。急増しているインターネット通販への対応も重要な課題であります。一方、従来からの主要販売チャネルである自動販売機での販売数量は、小売環境の変化に伴い減少しています。主要小売業者との良好な関係および急速に変化する小売環境に適切に対応できない場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 水資源に関するリスク

当社グループの主要事業は飲料であることから、水は、ほぼすべての当社グループ製品の主原料であり製造工程に必要不可欠であります。また、水は当社の事業が依存する農業用原料の製造にも必要であるとともに、私たちが奉仕する地域社会の繁栄にとっても重要であります。水需要の急激な増加、あるいは水源の環境事故、取水制限規制などにより、水不足や水質の低下に見舞われた場合、コスト増加および生産能力に問題が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 商標およびブランド信用に関するリスク

「コカ・コーラ」を始めとする当社グループの飲料製品の商標は、当社グループがボトラー契約を締結している米国のザ コカ・コーラ カンパニーに帰属するものであります。当社グループの売上のほとんどはザ コカ・コーラ カンパニーが所有する商標（以下「コカ・コーラ社商標」といいます。）を使用した飲料の売上から生じていることから、コカ・コーラ社商標の侵害およびそのブランド信用の毀損は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

コカ・コーラ社商標と知的財産権およびそのブランド信用を維持することは、小売業者と消費者を惹きつけ、当社グループの成功のために必要不可欠かつ重要な推進力であります。

(12) 関連法規制に関するリスク

当社グループの主要事業である飲料事業においては、食品衛生法、食品表示法、製造物責任法（PL法）、廃棄物処理法、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法といった品質、表示、環境・リサイクル関連等の、様々な法規制の遵守が要請されています。将来これら関連の法規制が強化された場合、コストの上昇と当社商品の需要の減少が発生し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) アルコール飲料に関するリスク

当社グループで販売している酒類は国内において酒税等を定める酒税法の規制を受けています。当社グループはその酒税法に基づき酒類卸売業免許を取得しています。今後の事業展開においては酒税法の規制を受けるほか、酒税の税率の変更によって販売価格・動向に影響を受ける可能性があります。なお、酒類は一般的に適度の飲酒ならば様々な効能があるとされていますが、慢性的飲酒による各種弊害も指摘されています。これらのアルコールに関連する諸問題が社会的に一層深刻となった場合には、販売活動に何らかの影響・規制が及ぶ恐れがあり、酒類の将来性、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 税制改正に関するリスク

各種の税制改正、特に消費税や酒税の増税が行われた場合、販売価格の上昇および消費者の購買行動の変化により飲料・酒類の販売量が減少し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 製品の安全性および品質に関するリスク

当社グループは、関連法令に基づいた品質保証体制を構築し、お客さまに安全な商品と正確な情報を伝えるように努力しております。しかしながら偶発的な事由によるものを含め、製品に係る品質問題が発生した場合、製品回収や不良品の大量廃棄が生じ得るため、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、飲料・酒類業界、社会全体に及ぶ品質問題等が、当社グループの取り組みを超える程度に発生した場合も当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 事業統合に関するリスク

当社グループは、事業買収、業務提携などを実施する可能性があります。これらの実施に際しては、経済的価値や相手企業の調査を十分に先行決定します。しかしながら、事業統合にはさまざまな不確実性要素を伴うため、期待された効果が出せない場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 訴訟に関するリスク

当社グループでは、事業の遂行にあたり、各種法令・規制等を遵守し、コンプライアンス経営を推進しています。しかしながら、事業活動を遂行していくうえで、当社グループ及び従業員が法令等に対する違反の有無にかかわらず、訴訟提起がなされる可能性があります。万一当社グループが訴訟を提起された場合、または不利な判決結果が生じた場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 関連会社の事業に関するリスク

当社グループで開発・製造・販売する健康食品および化粧品等関連商品は、品質・機能面で市場ニーズに合致した製品を適時開発・提供する必要があります。よって市場ニーズが予想を超えて大きく変化した場合や、市場ニーズに合致した製品をタイムリーに提供できない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。特に健康食品の中には農産物を使用するものもあり、天候を含むその他の要因で原材料が調達できないなど、製品供給体制に不測の事態が生じた場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(19) ザ・コカ・コーラカンパニーとの依存関係に伴うリスク

当社の事業はザ・コカ・コーラ・カンパニーおよびその100%子会社である日本コカ・コーラ株式会社との契約に密接に関連しており、この関係の変化は当社グループの事業、財政状態、経営成績および見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(20) 天候に関するリスク

当社グループの事業遂行にあたり、天候要因（天気・気温）により、商品への需要が変動し、当社商品の販売量に影響を及ぼす可能性があります。このため悪天候が長期に及ぶ場合、消費者の購買行動の影響により一時的な販売量の減少が生じることで当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(21) 自然災害に関するリスク

2018年7月に発生した平成30年7月豪雨災害により、当社グループの一部工場や倉庫などが被災したことから事業運営に大きな影響を受けました。事業継続能力の向上を図っておりますが、今後も自然災害に起因する事象が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内および海外の将来の大規模な地震、津波、台風等の自然災害、その他の不測の事態が発生した場合には、サプライチェーンの混乱および販売網の毀損、保有施設の物理的な損害、従業員等の被災により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは南海トラフ巨大地震や首都直下型地震などをはじめとする大規模自然災害を想定し、必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策として、2018年度においても事業継続計画（BCP）を見直し改善をしております。

(22) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは生産・物流・販売などの業務を担うITシステムやグループ経営および多数の取引先を含む法人・個人の重要な情報を保持しております。これらの情報管理については、関連法令を遵守するとともに社内規定等を整備しております。さらに、従業員に対する教育・研修を通じた情報管理の重要性を周知徹底し、システム上のトラブルなどの万一のシステム障害に備えて最大限の予防措置を講じ、堅牢な情報管理体制の構築を進めております。しかしながら、大規模自然災害、システムの欠陥、新種のコンピュータ・ウイルス感染、ハッキング、悪意をもった不正アクセス、その他セキュリティ上の問題等予測の範囲を超える事態が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(23) 人材確保・育成に関するリスク

当社グループが継続的に事業を発展させるためには、有能な人材を確保し、継続的に育成していくことが重要となります。また、外部からも積極的に新たな人材を登用し、当社が保有する経験、技術、知識等を共有し、従前から在籍する人材とともに、事業の発展に貢献していただける労働環境を構築する努力をしていかなければなりません。

しかしながら、近年では少子高齢化や労働人口の減少等、雇用環境の変化が急速に進んでいることから、人材の獲得、確保が計画通りに進まなかった場合、長期的視点から当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度（2018年1月1日～12月31日、以下「当期」）における国内の清涼飲料市場は、地震や豪雨等の災害による影響を受けたものの、猛暑による需要の増加により、前期比若干増で推移したものと見込まれます。健康食品および化粧品市場におきましては、消費者の健康志向やインバウンド需要の継続等により市場の拡大傾向は続いておりますが、各社の積極的な新製品導入などにより、激しい競争環境は継続しております。

このような中、当社は、中期計画「Growth Roadmap for 2020 and Beyond」に基づき、「地域密着の営業活動とスケールメリットの発揮」、「イノベーションの加速」、「統合シナジー創出」を目指した取り組みを進め、計画どおりのシナジーを創出するなどの成果をあげてまいりました。しかしながら、当期の業績は、平成30年7月豪雨により、広島県三原市の本郷工場と、隣接の物流拠点が浸水し、設備や在庫等が被害を受け操業停止となったことによる製造コストの増加、周辺交通網の寸断等による物流費の増加、アセブティック（無菌充填）製品の需要急増による供給制約の影響を受けました。当社は、被災した本郷工場を近隣に移転して再稼働する計画を含め、2020年春頃迄にかけて製造能力の拡張を進めておりますが、これらが完了するまでは供給体制変更に伴う製造コストや物流費等の高止まりの傾向が継続すると見込まれます。

ハイライト

- ・売上収益は、経営統合の影響により、前期比11%増
- ・事業利益は、供給制約や被災による製造費や輸送費等のコスト増、チャネル・パッケージミックス悪化の継続等により、前期比42%減
- ・統合と成長基盤への投資として、人事制度の統合と業績連動型株式報酬制度の導入、バックオフィス領域におけるERPシステムの全社導入を完了。法人構造の最適化を進め、グループ内法人数は2017年末の25社から2018年末時点で12社に減少。被災した本郷工場の移転先を近隣に取得し広島工場として再稼働予定
- ・物流費の高騰や原材料価格の上昇によるコスト増に対応すべく、27年ぶりに価格改定を決定。2019年4月出荷分より大型PETボトル製品等を値上げ
- ・株主価値向上に向けた財務戦略として、上期に実施した総額559億円の自己株式の公開買付けに加え、11月に追加で250億円の自己株式取得計画を発表。当期の年間配当は前期比6円増の1株あたり50円
- ・マネジメント体制の変更と構造改革の実施を発表。高水準のガバナンス、独立性、ダイバーシティを目指し、取締役会を变革

業績の概要

国際財務報告基準

(単位：百万円)

	2017年 連結会計年度	2018年 連結会計年度	増減率
売上収益	837,069	927,307	+10.8%
事業利益	40,177	23,276	△42.1%
親会社の所有者に帰属する当期利益	21,967	10,117	△53.9%
*2017年の業績は、第1四半期までは経営統合前のコカ・コーラウエスト株式会社の業績、4月以降は当社の業績であります。			
*事業利益は、事業の経常的な業績を計るための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものであります。			

また、事業利益と営業利益の関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年 連結会計年度	2018年 連結会計年度
売上総利益	412,782	452,151
販売費及び一般管理費	371,007	426,195
その他の収益（経常的に発生した収益）	931	1,635
その他の費用（経常的に発生した費用）	2,541	4,310
持分法による投資利益又は持分法による投資損失	12	△5
事業利益	40,177	23,276
その他の収益（非経常的に発生した収益）	489	481
その他の費用（非経常的に発生した費用）	3,073	9,075
営業利益	37,594	14,682

当期の連結売上収益は927,307百万円（前期比90,238百万円、11%増）となりました。飲料事業では、2017年4月1日を効力発生日としたコカ・コーラウエスト株式会社とコカ・コーライーストジャパン株式会社の経営統合の影響等により、売上収益は899,863百万円（前期比92,698百万円、11%増）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業は、新製品の寄与があったものの、競争激化等により既存製品が軟調だったことなどから、売上収益は27,444百万円（前期比2,460百万円、8%減）となりました。

事業の経常的な業績を計る指標である事業利益は、連結で23,276百万円（前期比16,901百万円、42%減）となりました。飲料事業では、平成30年7月豪雨の被害等による供給体制見直し、アセプティックの新製品の需要急増に伴う供給制約、ベンディングチャネルの販売数量減少等によるチャネル・パッケージミックス悪化継続等により、事業利益は17,939百万円（前期比17,198百万円、49%減）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業では、主に低効率の広告宣伝費を削減したこと等により、事業利益は5,337百万円（前期比297百万円、6%増）となりました。連結営業利益は、飲料事業において被災した設備や在庫等の除却損および廃棄損等を計上したことなどにより14,682百万円（前期比22,912百万円、61%減）となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は、10,117百万円（前期比11,850百万円、54%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益が14,767百万円となり、減価償却費、営業債務及びその他の債務の増加、被災に伴う有形固定資産除売却などの影響があった一方で、営業債権及びその他の債権や棚卸資産等の増加、法人所得税の支払等により、51,244百万円の収入（前期は73,014百万円の収入）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、成長とシナジー創出に向けた設備投資の実行に伴う固定資産の取得による支出等により、48,628百万円の支出（前期は14,299百万円の支出）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、当期中の累計680億円の自己株式の取得に伴う支出や取得資金の一部、また、運転資金に充当した短期借入金の増加、配当金の支払い等により55,835百万円の支出（前期は26,717百万円の支出）となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は65,510百万円（前期比53,231百万円減少）となりました。

(並行開示情報)

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

① 要約連結貸借対照表（日本基準）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産	285,974	243,630
固定資産		
有形固定資産	410,192	413,877
無形固定資産	141,093	132,845
投資その他の資産	46,659	43,563
固定資産合計	597,945	590,285
資産合計	883,919	833,915
負債の部		
流動負債	126,357	170,831
固定負債	130,076	112,309
負債合計	256,433	283,139
純資産の部		
株主資本	616,643	550,454
その他の包括利益累計額	10,416	△137
非支配株主持分	427	458
純資産合計	627,486	550,775
負債純資産合計	883,919	833,915

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	872,623	968,439
売上原価	422,374	472,993
売上総利益	450,249	495,446
販売費及び一般管理費	409,670	467,330
営業利益	40,579	28,116
営業外収益	1,475	2,127
営業外費用	2,195	4,232
経常利益	39,860	26,011
特別利益	911	480
特別損失	1,530	8,285
税金等調整前当期純利益	39,240	18,206
法人税等合計	14,036	7,213
当期純利益	25,204	10,993
非支配株主に帰属する当期純利益	△41	45
親会社株主に帰属する当期純利益	25,244	10,948

要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	25,204	10,993
その他の包括利益合計	6,773	△10,553
包括利益	31,976	440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,017	395
非支配株主に係る包括利益	△41	45

③ 要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	257,115	3,644	415	261,173
当期変動額合計	359,528	6,773	12	366,313
当期末残高	616,643	10,416	427	627,486

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	616,643	10,416	427	627,486
当期変動額合計	△66,189	△10,553	31	△76,711
当期末残高	550,454	△137	458	550,775

④ 要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）	当連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,450	50,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,091	△48,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,160	△55,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,216	△53,231
現金及び現金同等物の期首残高	86,728	118,742
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,798	—
現金及び現金同等物の期末残高	118,742	65,510

⑤ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

該当事項はありません。

（経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報）

I F R Sにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

① 有形固定資産

日本基準において、有形固定資産の減価償却方法として、2017年12月期に主として定率法から定額法に変更しておりましたが、I F R Sにおいては有形固定資産の取得当初から定額法を採用しております。この結果、当連結会計年度における売上原価および販売費及び一般管理費は、日本基準に比べ56億円増加しております。

② のれん

日本基準において、のれんは効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的に償却しておりましたが、I F R Sにおいてはのれんは償却しておらず、その代わりに少なくとも年1回の減損テストを実施しております。この結果、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、日本基準に比べ45億円減少しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料事業	499,638	112.1
ヘルスケア・スキンケア事業	2,972	90.1
合計	502,610	112.0

- (注) 1. 金額は、主として製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料事業	71,917	86.4
ヘルスケア・スキンケア事業	3,017	96.3
合計	74,934	86.8

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料事業	899,863	111.5
ヘルスケア・スキンケア事業	27,444	91.8
合計	927,307	110.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、引当金の計上など一部に将来見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や将来計画を考慮し合理的と考えられる事項に基づき判断しております。なお、会計基準につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計方針)、(重要な会計上の判断、見積りおよび仮定)」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は66.2%、財務体質については引き続き健全性を確保しているものと考えております。

連結財政状態計算書の主要項目ごとの前連結会計年度末との主な増減要因等は、次のとおりであります。

(資産)

当期末の資産合計は、877,472百万円となり、前期末と比較して51,831百万円減少しました。これは主に当期において累計680億円の自己株式の取得に伴い、現金及び現金同等物が減少したことや、平成30年7月豪雨により被災した設備や在庫等の除却等を行った影響によるものであります。

(負債)

当期末の負債合計は、296,566百万円となり、前期末と比較して22,301百万円増加しました。これは主に借入金や退職給付に係る負債等が増加したこと等によるものであります。

(資本)

当期末の資本合計は、580,906百万円となり、前期末と比較して74,132百万円減少しました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ53,231百万円減少し、65,510百万円(同比44.8%減)となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであり、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減は、次のとおりであります。

(売上収益)

当連結会計年度における売上収益は、前連結会計年度に比べ90,238百万円増加し、927,307百万円(前連結会計年度比10.8%増)となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ22,912百万円減少し、14,682百万円(同比60.9%減)となりました。

(当期利益)

当連結会計年度における当期利益は、前連結会計年度に比べ11,722百万円減少し、10,162百万円(同比53.6%減)となりました。

(親会社の所有者に帰属する当期利益)

当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ11,850百万円減少し、10,117百万円(同比53.9%減)となりました。

(4) 財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、南東北、関東、甲信越、中部、近畿、中国、四国および九州地方の1都2府35県を販売地域として、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアス、クー、爽健美茶、煌および紅茶花伝等の製造・販売ならびに商標使用等に関するボトラー契約を締結しております。また、この契約に基づき、当社は、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、委任許可契約を締結し、コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社にボトラー事業を委任しております。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度は、ヘルスケア・スキンケア事業において研究開発活動を行っておりますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において当社グループの主要なセグメントである飲料事業を中心に総額53,136百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、販売力強化を目的とした自動販売機等の市場への投入、製造効率改善および新製品対応設備取得であります。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形資産を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、帳簿価額はI F R Sに基づき表示しております。

(1) セグメント内訳

2018年12月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
飲料事業	80,728	72,690	120,361	152,416	19,793	445,988	16,615 [3,731]
ヘルスケア・スキンケア事業	1,320	549	—	1,013	491	3,373	485 [191]
合計	82,047	73,240	120,361	153,429	20,284	449,361	17,100 [3,922]

(2) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社他 (東京都港区他)	飲料事業	統括業務生産・販売・物流拠点等	29,590	28	—	52,168 (1,575)	4	81,790	—

(注) 当社は、持株会社としての役割をより明確にするために2018年1月1日付で商号をコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社に変更いたしました。これにより従業員数の記載を省略しております。

(3) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株) (東京都港区)	飲料事業	生産・販売・物流拠点等	50,293	72,414	106,759	75,657 (2,284) [145]	19,625	324,748	10,562 [1,771]
FVジャパン(株) (東京都港区)	〃	販売機器等	61	238	14,676	668 (15) [5]	4	15,647	1,134 [434]
キューサイ(株) (福岡市中央区)	ヘルスケア・スキンケア事業	健康食品の生産設備等	1,320	549	—	1,144 (56)	491	3,504	394 [83]

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、有形固定資産の「建設仮勘定」および「その他」ならびに無形資産の「ソフトウェア」および「ソフトウェア仮勘定」であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 土地（面積千㎡）の〔 〕は、賃借中のものの面積（千㎡）であり、外数で記載しております。

4. 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。

設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社において調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な売却、除却の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月
コカ・コーラ ボトラーズ ジャパン(株)	各支店 (一)	飲料事業	自動販売機、 クーラー取得	27,154	—	自己資金	2019年1月	2019年12月
〃	3工場 (一)	〃	製造設備	26,879	—	〃	〃	〃

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2018年12月31日）	提出日現在発行数（株） （2019年3月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	206,268,593	206,268,593	東京証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	206,268,593	206,268,593	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日 (注)	95,143	206,269	—	15,232	—	108,167

(注) コカ・コーライーストジャパン株式会社との株式交換（交換比率 コカ・コーライーストジャパン株式会社の普通株式1株につき当社普通株式0.75株の割合）

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	73	33	793	514	51	57,668	59,132	－
所有株式数（単元）	－	347,582	31,048	707,327	505,996	247	461,562	2,053,762	892,393
所有株式数の割合（％）	－	16.92	1.51	34.44	24.64	0.01	22.47	100.00	－

(注) 1. 「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、当社所有の自己株式がそれぞれ227,930単元および49株含まれております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ23単元および60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本コカ・コーラ株式会社	東京都渋谷区渋谷四丁目 6 番 3 号	27,956	15.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	6,772	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	6,159	3.36
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番 1 号	5,607	3.06
公益財団法人市村清新技術財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	5,295	2.89
薩摩酒造株式会社	鹿児島県枕崎市立神本町26番地	4,699	2.56
株式会社千秋社	千葉県野田市野田339番地	4,088	2.23
コカ・コーラホールディングズ・ウエストジャパン・インク (常任代理人 日本コカ・コーラ株式会社)	U. S. A. デラウェア州 ウィルミントン センターロード 1013 (東京都渋谷区渋谷四丁目 6 番 3 号)	4,075	2.22
三菱重工機械システム株式会社	兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目 1 番 1 号	3,912	2.13
株式会社MCAホールディングス	東京都中央区京橋 2 丁目 6 番15号	3,408	1.86
計	—	71,970	39.23

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 22,793,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 182,583,200	1,825,832	—
単元未満株式	普通株式 892,393	—	—
発行済株式総数	206,268,593	—	—
総株主の議決権	—	1,825,832	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株（議決権の数23個）含まれております。

②【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	22,793,000	—	22,793,000	11.05
計	—	22,793,000	—	22,793,000	11.05

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2018年2月21日）での決議状況 （取得期間 2018年2月22日～2018年4月30日）	19,000,100	70,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	17,075,239	55,921,407,725
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,924,861	14,078,592,275
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	10.1	20.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	10.1	20.1

（注）上記の取得自己株式は、2018年2月21日付の取締役会決議に基づく公開買付けによる取得であり、その概要は以下のとおりであります。

買付け等の期間 : 2018年2月21日から2018年3月22日まで
 買付け等の価格 : 普通株式1株につき、3,275円
 取得する株式の総数 : 19,000,100株（上限）

株式の取得価額の総額 : 70,000,000,000円 (上限)

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2018年11月9日) での決議状況 (取得期間 2018年11月12日～2019年5月31日)	10,800,000	25,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,696,400	12,011,492,389
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,103,600	12,988,507,611
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	65.8	52.0
当期間における取得自己株式	4,120,300	12,988,290,367
提出日現在の未行使割合 (%)	27.6	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	7,095	28,485,998
当期間における取得自己株式	630	1,985,752

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、2019年3月6日以降提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式に係るものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡) (注1)	1,217	3,697,768	—	—
保有自己株式数 (注2)	22,793,049	—	26,913,979	—

(注) 1. 「当期間」の「その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)」の欄には、2019年3月6日以降提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式に係るものは含まれておりません。

2. 「当期間」の「保有自己株式数」の欄には、2019年3月6日以降提出日までの単元未満株式の買取請求による取得および単元未満株式の買増請求により売渡した株式に係るものは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主還元を最大化すべく、成長機会に向けた財務戦略の柔軟性を維持しつつ、資本構成や配当性向を定期的に見直し、内部留保金は持続的な成長に向けた投資にも活用し、事業の成長とさらなる企業価値の向上を追求してまいります。

配当につきましては、積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としながら、安定的に配当を行うことを最優先とし、I F R S 導入後の2019年12月期以降は、上記に加えて親会社の所有者に帰属する当期利益の30%以上を目安とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施してまいります。

2018年12月期の配当金は、期末配当金は1株につき25円となり、すでに実施しております中間配当金25円とあわせて1株あたり年間配当金は前期比6円増の50円となりました。

2019年12月期の配当金予想は、上記の基本方針および2019年12月期業績予想を踏まえ、安定的に配当を行うことを最優先として、2018年12月期と同額の1株につき中間配当金25円、期末配当金25円を予定し、年間配当金は50円となる見込みであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年8月10日 取締役会決議	4,679	25
2019年3月26日 定時株主総会決議	4,587	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	2,257	2,647	3,485	4,385	4,815
最低(円)	1,435	1,603	2,177	3,065	2,793

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,575	4,095	3,235	3,165	3,430	3,430
最低(円)	3,950	3,020	2,793	2,803	2,949	2,979

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性6名 女性3名 (役員のうち女性の比率33.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	カリン・ドラガン	1966年 10月24日生	1993年6月 COCA-COLA LEVENTIS〔コカ・コーラ レバンティス〕入社 2000年1月 COCA-COLA HELLENIC BOTTLING COMPANY (コカ・コーラ ヘレニック ボトリングカンパニー) S.A. 入社 2005年1月 同社ルーマニア・モルドバ共和国担当ゼネラルマネジャー 兼 アドミニストレーター 2011年7月 コカ・コーラウエスト㈱専務執行役員 2012年3月 同社代表取締役 同社副社長 2013年7月 コカ・コーライーストジャパン㈱代表取締役社長 2017年5月 THE COCA-COLA COMPANY〔ザ コカ・コーラカンパニー〕ボトリング投資グループリージョナルディレクター COCA-COLA FAR EAST LIMITED (コカ・コーラファアー イースト リミテッド) リージョナルディレクター 2018年1月 THE COCA-COLA COMPANY〔ザ コカ・コーラカンパニー〕ボトリング投資グループプレジデント 2019年3月 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス㈱ (当社) 執行役員 当社副社長 コカ・コーラ ボトラーズジャパン㈱執行役員 同社副社長 2019年3月 当社代表取締役 (現任) 当社社長 (現任) コカ・コーラ ボトラーズジャパン㈱代表取締役 (現任) 同社社長 (現任)	2019年3月の定時株主総会から1年	—
代表取締役	副社長 兼 最高財務責任者 (財務本部長)	ビヨン・イヴァル・ウルゲネス	1968年 4月5日生	1997年7月 THE COCA-COLA COMPANY〔ザ コカ・コーラカンパニー〕入社 2005年8月 同社 北&西アフリカ ビジネスユニット財務ディレクター 2008年5月 同社 北&西アフリカ ビジネスユニット財務ディレクター & ビジネスユニットプレジデント補佐 2009年6月 同社 北&西アフリカ ビジネスユニットGMイノベーション & EA 2010年2月 日本コカ・コーラ㈱ 財務副社長 2013年1月 THE COCA-COLA COMPANY〔ザ コカ・コーラカンパニー〕セントラル・イースト&ウエストアフリカグループ 財務ディレクター 2016年4月 同社 欧州・中東・アフリカ (EMEA) グループ副財務ディレクター 2018年10月 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス㈱ (当社) 上席執行役員財務本部長 コカ・コーラ ボトラーズジャパン㈱上席執行役員財務本部長 2018年11月 コカ・コーラ ボトラーズジャパンセールスサポート㈱代表取締役社長 2019年1月 コカ・コーラ ボトラーズジャパンビジネスサービズ㈱代表取締役社長 (現任) 2019年2月 当社執行役員財務本部長 コカ・コーラ ボトラーズジャパン㈱執行役員財務本部長 2019年3月 当社代表取締役 (現任) 当社副社長 兼 最高財務責任者 (財務本部長) (現任) コカ・コーラ ボトラーズジャパン㈱代表取締役 (現任) 同社副社長 兼 最高財務責任者 (財務本部長) (現任)	2019年3月の定時株主総会から1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	吉松 民雄	1947年 2月10日生	1969年3月 近畿コカ・コーラボトリング㈱入社 1997年3月 同社参与 2000年3月 同社取締役 2004年3月 同社常務取締役 2006年3月 同社専務取締役 同社専務執行役員 2006年7月 コカ・コーラウエストホールディングス㈱ 取締役 同社専務執行役員 2007年3月 近畿コカ・コーラボトリング㈱代表取締役 同社社長 2009年1月 コカ・コーラウエスト㈱取締役 同社副社長 2009年3月 同社代表取締役 2010年1月 同社社長 2016年6月 西日本鉄道㈱社外取締役（現任） 2017年4月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン㈱ 代表取締役 同社社長 コカ・コーライーストジャパン㈱ 代表取締役 同社社長 2018年1月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス㈱（当社）代表取締役 当社社長 コカ・コーラ ボトラーズジャパン㈱ 代表取締役 同社社長 2019年3月 当社取締役（現任） 当社会長（現任）	2019年3月 の定時株主 総会から1 年	12
取締役		吉岡 浩	1952年 10月26日生	1975年4月 日本無線㈱入社 1979年1月 ソニー㈱入社 2001年10月 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニ ケーションズ㈱代表取締役社長 2003年4月 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニ ケーションズAB CVP 2005年11月 ソニー㈱業務執行役員SVP 2008年4月 同社業務執行役員EVP 2009年4月 同社執行役員副社長 2013年7月 コカ・コーライーストジャパン㈱ 社外取締役 2017年4月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン㈱ 社外取締役 2018年1月 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ ィングス㈱（当社）社外取締役（現任）	2019年3月 の定時株主 総会から1 年	0
取締役		和田 浩子	1952年 5月4日生	1977年4月 プロクター・アンド・ギャンブル・サンホー ム㈱入社 1998年1月 米プロクター・アンド・ギャンブル社ヴァイ スプレジデント、 コーポレートニューベンチャー・アジア担当 2001年3月 ダイソン㈱代表取締役社長 2004年4月 日本トイザラス㈱代表取締役社長 兼 最高業 務執行責任者 2004年11月 Office WaDa代表（現任） 2009年5月 ㈱アデランスホールディングス社外取締役 2016年6月 ㈱島津製作所社外取締役（現任） 2019年3月 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ ィングス㈱（当社）社外取締役（現任） 2019年3月 ユニ・チャーム㈱社外取締役（監査等委員） (予定)	2019年3月 の定時株主 総会から1 年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		イリアル・フィナン	1957年 6月14日生	1984年10月 COCA-COLA BOTTLERS IRELAND, LTD. ファイナンスディレクター 1991年1月 COCA-COLA BOTTLERS ULSTER, LTD. マネージングディレクター 1995年6月 COCA-COLA MORINO BEVERAGES マネージングディレクター 2001年3月 COCA-COLA HELLENIC BOTTLING COMPANY 〔コカ・コーラ ヘレニック ボトリング カ ンパニー〕 S. A. C E O 2004年8月 THE COCA-COLA COMPANY [ザ コカ・コーラ カンパニー] エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント (ボトリング投資グループ社長) 2012年2月 SMURFIT KAPPA GROUP PLC ディレクター (現任) 2012年3月 コカ・コーラセントラルジャパン(株) 社外取締役 2013年7月 コカ・コーライーストジャパン(株) 社外取締役 2016年4月 COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS PLC ディレクター (現任) 2017年4月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株) 社外取締役 (監査等委員) 2018年1月 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ ィングス(株) (当社) 社外取締役 (監査等委員) (現任)	2019年3月 の定時株主 総会から2 年	—
取締役 (監査等委員)		ジェニファ ー・マン	1972年 9月27日生	1994年1月 DEKALB MEDICAL CENTER入社 1997年11月 THE COCA-COLA COMPANY [ザ コカ・コーラ カンパニー] 入社 2015年10月 同社チーフ・オブ・スタッフ 2017年5月 同社チーフ・ピープル・オフィサー COCA-COLA BOTTLING CO. CONSOLIDATED [コ カ・コーラ ボトリングコンソリデイト ィッド] ディレクター (現任) 2019年1月 THE COCA-COLA COMPANY [ザ コカ・コーラ カンパニー] シニア・ヴァイス・プレジデント、チーフ・ ピープル・オフィサー (現任) 同社グローバル ベンチャーズ プレジデント (現任) 2019年3月 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ ィングス(株) (当社) 社外取締役 (監査等委員) (現任)	2019年3月 の定時株主 総会から2 年	—
取締役 (監査等委員)		行徳 セルソ	1959年 1月3日生	1983年12月 BRADESCO銀行入社 1985年1月 アンダーセン コンサルティング (アクセン チュア) シニアマネジャー 1996年3月 東芝アメリカ電子部品社情報システムディレ クター 1997年12月 i2テクノロジー・ジャパン社 ソリューションサービス・ヴァイスプレジデ ント 2004年5月 日産自動車(株) 理事 CIO (チーフ・インフォ メーション・オフィサー) 2006年4月 同社執行役員 CIO 2014年4月 同社常務執行役員 CIO 2017年6月 同社監査役 2019年3月 コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス(株) (当社) 社外取締役 (監査等委員) (現任) 西本Wismettacホールディングス(株) 執行役員 グローバルチーフデジタルオフ ィサー (現任)	2019年3月 の定時株主 総会から2 年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		濱田 奈巳	1964年 8月3日生	1992年7月 シェアソン・リーマン・ブラザーズ証券会社 入社 1996年10月 リーマン・ブラザーズ証券会社ヴァイス・プ レジデント 1999年6月 同社シニア・ヴァイス・プレジデント 2004年5月 エイチ・ディー・エイチ アドバイザーズ ジ ャパンリミテッド代表取締役 2006年12月 エイチ・ディー・エイチ キャピタル・マネ ジメントPTE LTD プリンシパル 2009年3月 マイル・ハイ・キャピタル(株)共同創業者 マネージング・ディレクター (現任) 2017年8月 エコプレクサス・ジャパン(株)取締役 (現任) 2019年2月 ヴェスパーグループジャパン(株)最高執行責任 者 (現任) 2019年3月 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ ィングス(株) (当社) 社外取締役 (監査等委員) (現任)	2019年3月 の定時株主 総会から2 年	—
計						12

- (注) 1. 取締役 吉岡浩、和田浩子、イリアル・フィナン、ジェニファー・マン、行徳セルソおよび濱田奈巳は社外取締役であります。
2. 当社では業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総員は代表取締役および取締役を含め17名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性および透明性を向上させ、当社の株主価値の増大に努めることであります。

当社は、ガバナンス体制の一層の強化を目指し、監査等委員会設置会社を採用しています。当社の監査を担う監査等委員会は、複数の独立社外取締役を含む社外取締役（監査等委員）のみで構成されており、この社外取締役である監査等委員が、取締役会における議決権を有していること、ならびに株主総会における取締役の指名・報酬等への意見を陳述する権利を有していることなどにより、経営監督機能がより強化されています。

また、当社は、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、執行役員制度を採用しており、重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任することにより、取締役会において特に重要度の高い事項についての審議をより充実させるとともに、それ以外の事項について、代表取締役以下の執行役員（経営陣）による経営判断の迅速化も図っております。

② 会社機関の内容

a. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内および監査等委員である取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

b. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役のそれぞれの選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

c. 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

d. 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

e. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

f. 業務執行・経営の監視の仕組み

取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役が、事業会社における主要な会議等にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰いでおります。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年7月1日開催の取締役会において、当社およびグループ各社の業務の適正を確保するための体制（以下内部統制という。）の整備について決議しております。なお、2019年3月26日開催の取締役会において、一部内容の見直しを行っております。

概要は、次のとおりであります。

- a. 当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - a) 当社グループの取締役、執行役員および社員等が、法令・定款を遵守し、社会規範に沿った行動を行うよう倫理・行動規範を定めるとともに、定期的に倫理・コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス体制の強化、違反の発生防止等を図る。
 - b) コンプライアンス違反についての内部通報体制として、所属長への報告経路とは別に報告・相談窓口を設ける。
 - c) 社外取締役のみで構成される監査等委員会による監査を行う監査等委員会設置会社制度を採用することにより、取締役会の監督機能を強化する。
 - d) 内部監査の担当部門を設置し、業務活動が法令、定款および社内諸規程等に準拠して、適正かつ効果的に行われているか監査する。
 - e) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で臨み、違法な要求には警察や弁護士等との連携を図りながら対応する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項
 - a) 株主総会議事録、取締役会議事録、重要な意思決定に関する文書等その他取締役の職務の執行に係る重要な情報については文書または電磁的媒体に記録するとともに、法定文書と同様に文書管理に関する規程およびグループ情報セキュリティに関する規程に基づき、適切に保存する。
 - b) 当社取締役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。
- c. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a) 当社グループにおける経営上の重大なリスクへの対応方針、その他リスクマネジメントの観点から、重要事項についてはリスクマネジメント委員会に報告し、リスクマネジメント委員会は必要に応じ、リスクへの対応方針を決定する。
 - b) 重大なリスクへの対応を実効化する組織および規程・ガイドライン等を制定し、当社グループ全体に対する研修等の周知徹底を図る。
 - c) 組織横断的リスク状況の監視およびグループ全社的対応は、リスクマネジメント担当部門が行う。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者を定める。
- d. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a) 当社の取締役会は、当社グループの取締役、執行役員および社員等が共有すべき当社グループの経営方針・目標を定めるとともに、当社グループにおける意思決定ルールに基づく権限分配を含めた当該目標達成のための効率的な方法を定める。
 - b) 当社グループ全体に影響を与える重要事項については、多面的な検討を経て決定するために、取締役会の他、事業会社における主要な会議体等の適切な会議体を組織し、これを審議する。
- e. 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ共通の企業理念、経営方針、倫理・行動規範および職務権限等の整備を通じて経営の一体化を確保し、子会社での業務執行状況を監督・管理する。
- f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、ならびにその使用人の取締役からの独立性および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の補助使用人を配置する。当該補助使用人は、監査等委員会の指揮命令の下、監査等委員会の職務執行を補助し、取締役（監査等委員を除く。）等の指揮命令を受けないものとする。

- g. 当社グループの取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制、ならびに報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- a) 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員および社員等は、法令等の違反行為等、当社グループに重大な損害を及ぼすおそれのある事実が発見された場合は、速やかに監査等委員会に対して報告を行う。
- b) 内部監査の担当部門は、定期的に監査等委員会に対し、当社グループにおける内部監査の結果その他活動状況の報告を行う。
- c) コンプライアンス担当部門は、定期的に監査等委員会に対し、当社グループにおける内部通報の状況の報告を行う。
- d) 監査等委員会に報告したことにより、報告した者が、そのことを理由に不当な扱いを受けることを禁止し、その旨を当社グループの取締役、執行役員および社員等に周知徹底する。
- h. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員である取締役の職務執行のため、毎年必要な予算を設ける。
- i. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a) 代表取締役と監査等委員は、相互の意思疎通を図るため、定期的に意見交換会を開催する。
- b) 代表取締役は監査等委員の職務の遂行にあたり、監査等委員が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れるよう、環境を整備する。
- c) 監査等委員会は、定期的に内部監査の担当部門および会計監査人と意見を交換する機会を設ける。

④ リスク管理体制の整備の状況

会社が抱えるさまざまなリスクに対して発生を予防するとともに、万一、リスクが発生した場合に被害を最小化するための行動を迅速かつ的確に行えるよう「コカ・コーラ ボトラーズジャパングループリスク管理体制」を構築しております。また、コンプライアンス面において、「すべての法令を遵守するとともに、社会的良識に従い品格のある正しい行動をし、すべてのステークホルダーからの信頼を得ることで企業価値を高める」という企業姿勢を示したグループの役員および社員の倫理・行動規範を策定し、役員および社員に周知徹底を図っております。

⑤ 内部監査および監査等委員会監査、会計監査の状況

- a. 内部監査および監査等委員会監査の組織、人員および手続きならびに内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携について

当社は、会社の法令遵守、適正な活動・運営および財産の保全ならびに財務の信頼性を図ることを目的とし、内部監査部門として、内部監査室を設置しております。

監査等委員である取締役は、代表取締役との定期的会合、内部監査室からの監査結果報告等を通じて、取締役および執行役員の業務執行に関連法令・定款および当社監査等委員会監査等基準に基づき監査しております。なお、監査等委員である取締役濱田奈巳は、自身でファイナンスに関するコンサルティング会社を経営するなど、財務および経理に関する豊富な経験を有していることから、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室の年度監査方針、監査計画については監査等委員会と事前協議を行うこととし、監査等委員会は内部監査室の監査結果の報告を随時受けることとしております。

また、監査等委員会および内部監査室は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

- b. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成について

当社は会計監査について、EY新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

なお、監査年数は旧コカ・コーライーストジャパン株式会社にかかる継続監査年数と通算しております。

業務を執行した公認会計士の氏名			監査年数
指定有限責任社員	業務執行社員	瀧澤 徳也	2 年
指定有限責任社員	業務執行社員	山崎 一彦	6 年
指定有限責任社員	業務執行社員	嵯峨 貴弘	1 年
指定有限責任社員	業務執行社員	中村 美由樹	4 年

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士46名、その他65名であります。

⑥ 社外取締役の状況

現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名中2名および監査等委員である取締役4名すべてが社外取締役であります。

a. 社外取締役の選任状況

区分	氏名	当社との関係	選任状況
社外取締役	吉岡 浩	—	吉岡 浩氏は、日本におけるコカ・コーラボトラーの社外取締役やソニー株式会社に於いて培われた豊富な経営経験とグローバルな知見を当社グループの経営に活かしていただくため、取締役（社外取締役）として選任しております。 同氏と、当社との間に特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。
社外取締役	和田 浩子	—	和田 浩子氏は、米プロクター・アンド・ギャンブル社の役員およびダイソン株式会社や日本トイザらス株式会社の代表取締役として培われた豊富な経営経験とグローバルな知見を当社グループの経営に活かしていただくため、取締役（社外取締役）として選任しております。 同氏と、当社との間に特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。
社外取締役 （監査等委員）	イリアル・フィナン	—	イリアル・フィナン氏は、日本におけるコカ・コーラボトラーの社外取締役やザ コカ・コーラ カンパニーの経営ならびに全世界のコカ・コーラボトラーを統括するボトリング投資グループの代表として長年コカ・コーラビジネスに携わってきた会社経営陣としての豊富な経験やグローバルな知見を有し、かつ、当社における監査等委員である取締役としての監査経験を有していることから、重要な経営判断に関する意思決定や想定されるリスク対応に関すること等全般にわたって提言いただく立場に適しており、監査等委員である取締役（社外取締役）として選任しております。
社外取締役 （監査等委員）	ジェニファー・マン	ジェニファー・マン氏は、ザ コカ・コーラ カンパニーのシニア・ヴァイス・プレジデント、チーフ・ピープル・オフィサーおよび同社グローバル ベンチャーズのプレジデントであります。 当社は、同社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結しております。	ジェニファー・マン氏は、ザ コカ・コーラ カンパニー シニア・ヴァイス・プレジデントであり、長年コカ・コーラビジネスおよび同社での会社経営陣としての豊富な経験やグローバルな知見を有していることから、重要な経営判断に関する意思決定や想定されるリスク対応に関すること等全般にわたって提言いただく立場に適しており、監査等委員である取締役（社外取締役）として選任しております。
社外取締役 （監査等委員）	行徳 セルソ	—	行徳 セルソ氏は、日産自動車㈱において培われた豊富な経営経験やグローバルな知見を有し、かつ、同社監査役としての監査経験を有していることから、重要な経営判断に関する意思決定や想定されるリスク対応に関すること等全般にわたって提言いただく立場に適しており、監査等委員である取締役（社外取締役）として選任しております。 同氏と、当社との間に特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。
社外取締役 （監査等委員）	濱田 奈巳	—	濱田 奈巳氏は、自身でファイナンスに関するコンサルティング会社を営むなど財務および経営に関する豊富な経験を有し、かつ、リーマン・ブラザーズ証券株式会社の日本法人の会社経営陣として培われた豊富な経験やグローバルな知見を有していることから、重要な経営判断に関する意思決定や想定されるリスク対応に関すること等全般にわたって提言いただく立場に適しており、監査等委員である取締役（社外取締役）として選任をお願いするものです。 同氏と、当社との間に特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。

b. 社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針

当社は、当社の社外取締役（候補者含む。）が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、以下の各項目の要件にすべて該当しないと判断される場合に、当社は社外取締役が当社に対する十分な独立性を有しているものと判断いたします。

- (a) 現在および過去10年間に於いて、当社およびその子会社の業務執行者
- (b) 現在および過去1年間に於いて、当社を主要な取引先（取引先の直近事業年度において、連結売上高の2%以上を当社グループが占める取引先）とするものまたはその業務執行者
- (c) 現在および過去1年間に於いて、当社の主要な取引先（当社の直近事業年度において、連結売上高の2%以上を占める取引先）またはその業務執行者
- (d) 現在および過去1年間に於いて、当社から役員報酬以外に年間1,000万円以上報酬を受領しているコンサルタント、公認会計士または弁護士等
- (e) 現在および過去1年間に於いて、当社から年間1,000万円以上の寄付を受領しているものまたはその業務執行者
- (f) 上記(a)から(e)に該当するものの二親等以内の近親者

c. 社外取締役が企業統治において果たす機能および役割

監査等委員会は、社外取締役のみで構成され、取締役会において、取締役の業務執行を監視できる体制を確立するとともに、外部の有識経験者である社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である社外取締役からは、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。

d. 社外取締役による監督または監査と内部監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）は取締役会において、また、監査等委員である社外取締役は取締役会および監査等委員会において、内部監査、会計監査および内部統制についての報告を受け、適宜意見を述べております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）がその期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、社外取締役に限らず、取締役として有用な人材の招聘を行うことができるよう定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の責任限定契約に関する規程を設けております。

当社と取締役6名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

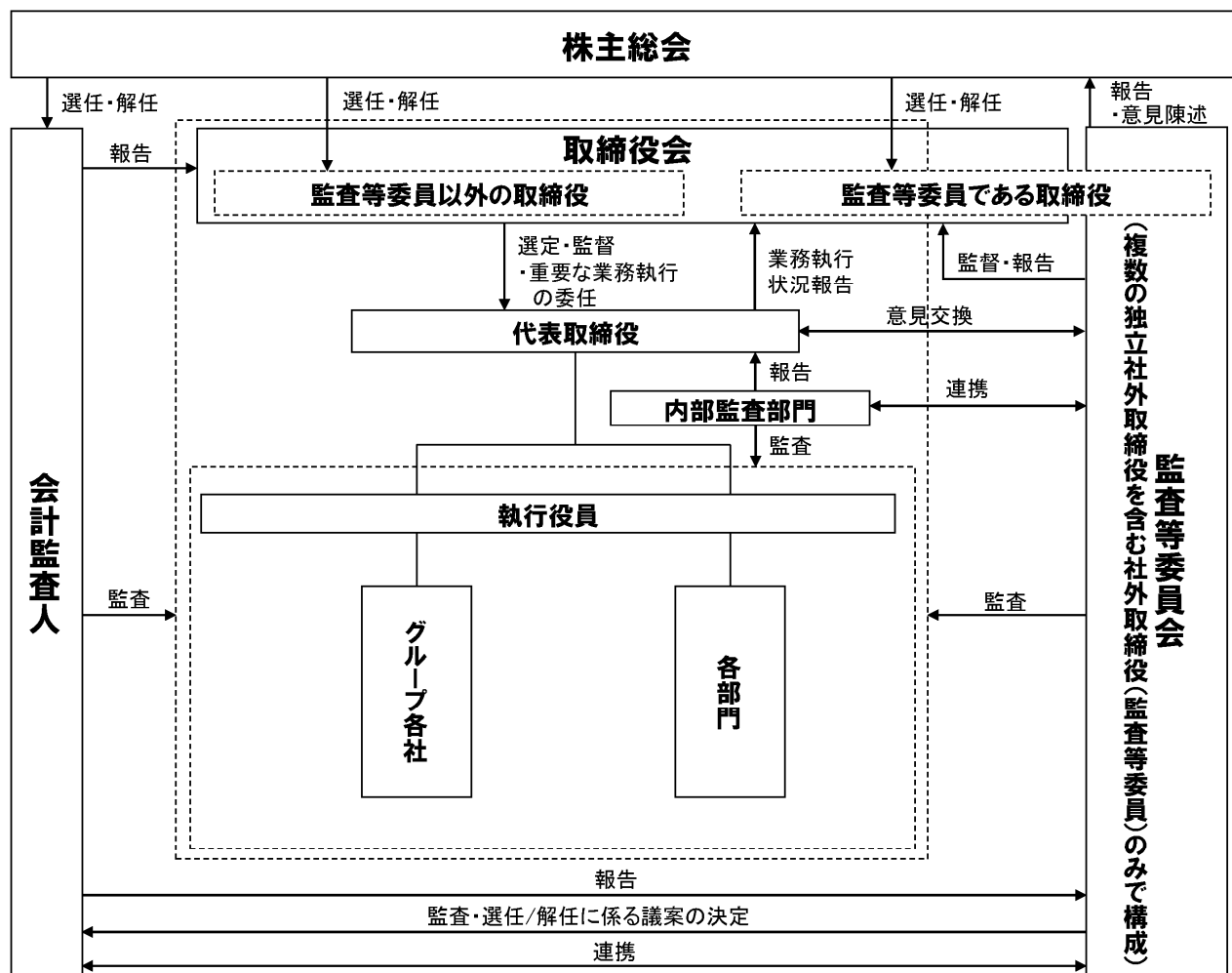
f. 社外役員のスタッフの配置状況

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、法務部門のスタッフが、監査等委員である社外取締役については、監査等委員会の事務局（補助使用人）が、それぞれサポートすることとしております。

⑦ コーポレート・ガバナンスの体制および当該体制を採用する理由

当社は、以下のコーポレート・ガバナンス体制によって、経営の効率性・透明性の向上が可能と考えており、本体制を採用しております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



⑧ 役員報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の 員数 (人)
		基本報酬	賞与	業績連動型株式 報酬	
取締役 (うち社外取締役)	487 (13)	375 (13)	85 (一)	27 (一)	5 (1)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	87 (50)	87 (50)	— (一)	— (一)	4 (3)
合計 (うち社外役員)	575 (63)	463 (63)	85 (一)	27 (一)	9 (4)

(注) 取締役の報酬限度額は、2017年3月22日開催の第59回定時株主総会における決議により、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) は年額750百万円以内 (うち社外取締役については年額50百万円以内)、2016年3月23日開催の第58回定時株主総会における決議により、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額100百万円以内とそれぞれ定められております。

b. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額 (百万円)			報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬 (注)	賞与	業績連動型株式報酬	
吉松 民雄	代表取締役	提出会社	87	31	9	128
ヴィカス・ティク	代表取締役	提出会社	98	29	9	136
コステル・マンド レア	取締役	提出会社	134	15	5	154

(注) 基本報酬には、フリンジ・ベネフィット相当額 (住宅手当等) 等が含まれております。

c. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は、2017年3月22日開催の2016年度定時株主総会においてその総額を、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) は年額750百万円以内 (うち社外取締役については年額50百万円以内)、2016年3月23日開催の2015年度定時株主総会における決議により、監査等委員である取締役は年額100百万円以内と定めており、各取締役の報酬は、この総額の範囲内で以下のとおり決定しております。

(a) 取締役 (監査等委員である取締役を除く。)

各取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の報酬は、取締役会において決定した基準に基づき、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しております。

なお、報酬基準については、取締役会において決定することとしておりますが、当社は、社外取締役のみで構成する監査等委員会をおく「監査等委員会設置会社」であり、かつ、複数名の独立社外取締役を取締役会の構成メンバーとしており、透明性・公正性は確保されているものと判断しております。

その報酬は、取締役の責任および会社業績への貢献が反映できるよう、固定的に支給される報酬と、会社業績等に応じて変動する報酬で構成されております。

(b) 監査等委員である取締役

各監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

(c) パフォーマンス・シェア・ユニット(P S U)の算定方法

1. 制度の概要

当社は、2017年度定時株主総会にてご決議頂いた業績連動型株式報酬制度について、次のとおり実施いたします。

本制度は、業務執行取締役が、株価変動のメリットとリスクを株主のみなさまと共有し、中長期的な企業価値向上および株価上昇への貢献意欲を従来以上に高めることを目的としています。本制度は、連続する3事業年度における連結ROEおよび連結売上高成長率の業績達成度に応じて0%から150%の範囲で確定する支給率の確定後に、当社株式および納税資金のための金銭を一括して支給するものであります。

2. 本制度の仕組み

(1) 支給対象取締役

支給対象取締役は、業務執行取締役とします。

(2) 本制度において支給する財産

当社株式および金銭により構成されます。

(3) 支給対象取締役に支給する当社株式の数および金銭の額の算定式

① 支給対象取締役に支給する当社株式の数

$(\text{基準金額(下記A)} \div \text{付与時株価(下記B)}) \times \text{支給率(下記C)} \times 50\%$

なお、計算の結果生じる100株未満の端数は、100株単位に切上げるものとし、支給する当社株式の総数は50千株を上限とします。

② 支給対象取締役に支給する金銭の額

$\{(\text{基準金額(下記A)} \div \text{付与時株価(下記B)}) \times \text{支給率(下記C)} - \text{支給する当社株式の数}\} \times \text{交付時株価(下記D)}$

(4) 評価期間

2019年1月から2021年12月までとします。

(5) 支給時期

上記(3)の算定式により算定された当社株式および金銭を、2022年5月に支給します。

(別表)

A. 基準金額

・支給対象取締役の当社および当社子会社における職位に基づき決定します。

B. 付与時株価

・2018年度定時株主総会開催日の前日を起算日とする前1ヵ月間の、株式会社東京証券取引所（以下東京証券取引所といいます。）における当社株式の終値の平均額とします。

C. 支給率

・次の当社業績の目標達成度に応じて、0%～150%の範囲で算定されます。

1) 2021年12月期の連結ROE

2) 2018年12月期から2021年12月期までの連結売上高の年平均成長率

D. 交付時株価

・本制度に基づき支給する株式の発行または処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における、東京証券取引所における当社株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。

3. 株式の支給方法

支給対象取締役への当社株式の支給にあたって、当社は支給対象取締役に對し金銭報酬債権を支給します。支給対象取締役は、当社による株式の発行または自己株式の処分に際して当該金銭報酬債権を現物出資することにより、2の(3)の①の算定式で算定される数の当社株式を取得します。

なお、現物出資に係る当社株式の1株あたりの払込金額は、本制度に基づき支給する株式の発行または処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。

(参考情報)

当社は、2018年12月期末より国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）に基づく連結財務諸表を開示しております。当該会計基準の変更に伴う影響により、2018年1月1日から2020年12月31日のまでの3事業年度を評価期間とする本制度における、連結ＲＯＥおよび連結売上高成長率の業績達成度の算定式について、次のとおり変更しております。

変更前	C. 支給率 ・連結ＲＯＥおよび連結売上高成長率の業績達成度に応じ、次の算定式により算出します。 - なお、支給率の上限は150%とし、計算の結果が50%未満となる場合の支給率は0%とします。 $\text{支給率} = 2 \times \left(\frac{\text{連結ＲＯＥ}}{\text{業績達成度}} \times 0.5 + \frac{\text{連結売上高成長率}}{\text{業績達成度}} \times 0.5 \right) - 100 (\%)$ 1) 連結ＲＯＥ業績達成度 = $\frac{2020\text{年12月期の連結ＲＯＥ}}{6.6\%} \times 100$ 2) 連結売上高成長率業績達成度 = $\frac{2017\text{年12月期から2020年12月期までの連結売上高の年平均成長率 (注)}}{2.0\%} \times 100$ (注)2017年12月期の連結売上高は、プロフォーマによる連結売上高（当社が2017年1月から経営統合されていたものと仮定した売上高）である9,915億6千3百万円とします。 また、年平均成長率は、3ヵ年の成長率の1年あたりの幾何平均とします。
変更後	C. 支給率 ・連結ＲＯＥおよび連結売上収益成長率の業績達成度に応じ、次の算定式により算出します。 - なお、支給率の上限は150%とし、計算の結果が50%未満となる場合の支給率は0%とします。 $\text{支給率} = 2 \times \left(\frac{\text{連結ＲＯＥ}}{\text{業績達成度}} \times 0.5 + \frac{\text{連結売上収益成長率}}{\text{業績達成度}} \times 0.5 \right) - 100 (\%)$ 1) 連結ＲＯＥ業績達成度 = $\frac{2020\text{年12月期の連結ＲＯＥ}}{6.7\%} \times 100$ 2) 連結売上収益成長率業績達成度 = $\frac{2017\text{年12月期から2020年12月期までの連結売上収益の年平均成長率}}{1.9\%} \times 100$ (注)2017年12月期の連結売上収益は、プロフォーマによる連結売上収益（当社が2017年1月から経営統合されていたものと仮定した売上収益）である9,507億3千2百万円とします。 また、年平均成長率は、3ヵ年の成長率の1年あたりの幾何平均とします。

⑨ 株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、前事業年度において投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるコカ・コーラウエスト株式会社については、以下のとおりであります。

なお、コカ・コーラウエスト株式会社は、2018年1月1日付でコカ・コーライーストジャパン株式会社（現、コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社）を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

（コカ・コーラウエスト株式会社）

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リコー	3,432,862	3,594	良好な関係の継続
三愛石油(株)	1,308,125	2,147	良好な関係の継続
ロイヤルホールディングス(株)	662,440	2,057	良好な関係の継続
リコーリース(株)	502,000	1,958	良好な関係の継続
(株)イズミ	231,320	1,624	良好な関係の継続
(株)九州リースサービス	1,600,000	1,490	良好な関係の継続
西日本鉄道(株)	400,000	1,216	良好な関係の継続
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	604,962	817	良好な関係の継続
(株)ゼンリン	183,414	696	良好な関係の継続
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	716,420	592	良好な関係の継続
(株)フジ	195,366	475	良好な関係の継続
三菱重工業(株)	90,000	379	良好な関係の継続
西日本旅客鉄道(株)	42,000	346	良好な関係の継続
(株)ヨンドシーホールディングス	103,400	309	良好な関係の継続
(株)ブレナス	118,261	291	良好な関係の継続
西川ゴム工業(株)	99,445	233	良好な関係の継続
(株)フジオフードシステム	113,600	232	良好な関係の継続
イオン九州(株)	116,800	221	良好な関係の継続
(株)オークワ	174,458	203	良好な関係の継続
東洋製罐グループホールディングス(株)	97,460	176	良好な関係の継続
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	64,231	152	良好な関係の継続
(株)関西スーパーマーケット	113,200	139	良好な関係の継続
イオン(株)	68,300	130	良好な関係の継続
(株)鳥貴族	32,400	124	良好な関係の継続
(株)三越伊勢丹ホールディングス	87,015	122	良好な関係の継続

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	5,100	103	良好な関係の継続
(株)ポプラ	126,717	91	良好な関係の継続
(株)三菱ケミカルホールディングス	72,500	90	良好な関係の継続
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	18,289	82	良好な関係の継続
(株)リテールパートナーズ	48,194	64	良好な関係の継続

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式
該当事項はありません。

みなし保有株式
該当事項はありません。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

当社および連結子会社のうち、前事業年度において投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社であり、また、当事業年度において投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるコカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社については、以下のとおりであります。

（コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社）

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
235銘柄 26,392百万円

- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	115,000	1,264	良好な関係の継続
東海旅客鉄道(株)	49,000	989	良好な関係の継続
(株)セブン&アイ・ホールディングス	116,665	546	良好な関係の継続
(株)西武ホールディングス	247,000	526	良好な関係の継続
日本空港ビルデング(株)	100,000	418	良好な関係の継続
(株)オリエンタルランド	33,407	343	良好な関係の継続
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	39,076	309	良好な関係の継続
マクドナルド・コーポレーション	14,084	273	良好な関係の継続
アクシアルリテイリング(株)	58,379	248	良好な関係の継続
(株)あみやき亭	24,000	127	良好な関係の継続

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リコー	3,432,862	3,697	良好な関係の継続
ロイヤルホールディングス(株)	662,440	1,688	良好な関係の継続
リコーリース(株)	502,000	1,644	良好な関係の継続
三愛石油(株)	1,308,125	1,425	良好な関係の継続
東海旅客鉄道(株)	54,100	1,253	良好な関係の継続
(株)イズミ	231,320	1,182	良好な関係の継続
東日本旅客鉄道(株)	115,000	1,117	良好な関係の継続
西日本鉄道(株)	400,000	1,106	良好な関係の継続
(株)九州リースサービス	1,600,000	1,021	良好な関係の継続
(株)ゼンリン	275,121	640	良好な関係の継続
(株)セブン&アイ・ホールディングス	133,789	640	良好な関係の継続
(株)西日本フィナンシャルホールディング	604,962	580	良好な関係の継続
(株)西武ホールディングス	247,000	473	良好な関係の継続
(株)フジ	244,366	457	良好な関係の継続
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	716,420	385	良好な関係の継続
日本空港ビルデング(株)	100,000	381	良好な関係の継続
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	27,209	378	良好な関係の継続
(株)オリエンタルランド	33,618	372	良好な関係の継続
三菱重工業(株)	90,000	356	良好な関係の継続
西日本旅客鉄道(株)	42,000	326	良好な関係の継続
マクドナルド・コーポレーション	14,084	274	良好な関係の継続
イオン九州(株)	116,800	247	良好な関係の継続
東洋製罐グループホールディングス(株)	97,460	246	良好な関係の継続
(株)ヨンドシーホールディングス	103,400	226	良好な関係の継続
(株)プレナス	118,261	225	良好な関係の継続
イオン(株)	100,646	216	良好な関係の継続
アクシアルリテイリング(株)	58,379	213	良好な関係の継続
(株)フジオフードシステム	113,600	212	良好な関係の継続
(株)オークワ	175,091	196	良好な関係の継続
西川ゴム工業(株)	99,445	189	良好な関係の継続

みなし保有株式
該当事項はありません。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

なお、提出会社の株式の保有状況については、前事業年度および当事業年度においてそれぞれ該当ありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	102	—	64	—
連結子会社	62	0	136	—
計	164	0	200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）および当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務デューディリジェンス業務についての報酬等を支払っております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社グループの規模、事業内容の特性、監査日数等を勘案し、監査等委員会の同意を得た後に決定する手続きを実施しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際財務報告基準（以下「I F R S」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社のI F R S移行日は2014年1月1日であり、当連結会計年度のI F R Sに準拠した連結財務諸表の作成はI F R S第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「I F R S第1号」という。）で規定する初度適用には該当しないため、I F R S第1号でI F R Sの初度適用時に要求されている、日本基準からI F R Sへの調整表は作成しておりません。
日本基準による要約連結財務諸表、日本基準による連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更およびI F R Sと日本基準との連結財務諸表における主要な項目の差異に関する事項は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付で、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。
なお、当社の監査人は次のとおり異動しています。

前連結会計年度および前事業年度	有限責任 あずさ監査法人
当連結会計年度および当事業年度	EY新日本有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

- | | |
|-------------------|--------------|
| ① 選任する監査公認会計士等の名称 | 新日本有限責任監査法人 |
| ② 退任する監査公認会計士等の名称 | 有限責任 あずさ監査法人 |

(2) 異動の年月日

2018年3月27日（2017年度定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2017年3月22日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由および経緯

当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人は、2018年3月27日開催予定の2017年度定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。監査等委員会は、現会計監査人の継続監査年数を考慮し、当社の会計監査人の選定基準および評価基準に従い、独立性、品質管理体制およびグローバルな監査体制等を総合的に検討しました。その結果、新たな視点での監査が期待できる新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任する議案の内容を決定したものであります。

(6) 上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよび I F R S に基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよび I F R S に基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修会に積極的に参加しております。
- (2) I F R S の適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8, 31	118, 742	65, 510
営業債権及びその他の債権	9, 31	88, 061	92, 402
棚卸資産	10	61, 989	68, 781
その他の金融資産	31	1, 691	645
その他の流動資産	14	11, 688	10, 740
流動資産合計		282, 170	238, 078
非流動資産			
有形固定資産	11	439, 059	435, 305
のれん	12	88, 880	88, 880
無形資産	12	67, 385	66, 539
持分法で会計処理されている投資		327	298
その他の金融資産	31	40, 353	34, 796
退職給付に係る資産	18	43	38
繰延税金資産	28	5, 149	6, 264
その他の非流動資産	14	5, 938	7, 274
非流動資産合計		647, 133	639, 394
資産合計		929, 304	877, 472

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	15, 31	100, 576	105, 701
社債及び借入金	17, 31	1, 817	45, 512
その他の金融負債	31	941	993
未払法人所得税等		7, 666	3, 069
引当金	16	57	18
その他の流動負債	19	20, 893	22, 230
流動負債合計		131, 950	177, 524
非流動負債			
社債及び借入金	17, 31	77, 854	56, 401
その他の金融負債	31	1, 285	749
退職給付に係る負債	18	27, 940	33, 712
引当金	16	2, 080	2, 191
繰延税金負債	28	29, 927	23, 082
その他の非流動負債	19	3, 229	2, 907
非流動負債合計		142, 315	119, 042
負債合計		274, 265	296, 566
資本			
資本金	20	15, 232	15, 232
資本剰余金	20	450, 498	450, 533
利益剰余金	20	184, 317	182, 418
自己株式	20	△4, 693	△72, 651
その他の包括利益累計額	20	9, 258	4, 915
親会社の所有者に帰属する持分合計		654, 611	580, 448
非支配持分		427	458
資本合計		655, 038	580, 906
負債及び資本合計		929, 304	877, 472

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	7, 23	837, 069	927, 307
売上原価		424, 287	475, 156
売上総利益		412, 782	452, 151
販売費及び一般管理費	24	371, 007	426, 195
その他の収益	26	1, 421	2, 116
その他の費用	26	5, 614	13, 385
持分法による投資利益 (△は損失)		12	△5
営業利益		37, 594	14, 682
金融収益	27	961	830
金融費用	27	641	745
税引前利益		37, 914	14, 767
法人所得税費用	28	16, 031	4, 605
当期利益		21, 883	10, 162
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		21, 967	10, 117
非支配持分		△83	45
基本的1株当たり当期利益 (円)	35	125. 53	52. 68

③【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期利益		21,883	10,162
その他の包括利益	29		
純損益に振り替えられることのない項目：			
確定給付制度の再測定		4,126	△2,889
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分相当額		△12	△4
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産の純変動		3,612	△3,344
小計		7,726	△6,236
純損益に振り替えられる可能性のある項 目：			
在外営業活動体の換算差額		16	△12
キャッシュ・フロー・ヘッジ		440	△716
小計		456	△728
その他の包括利益合計		8,182	△6,965
当期包括利益		30,065	3,197
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		30,149	3,152
非支配持分		△83	45

④【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額		
2017年1月1日残高 （修正再表示前）		15,232	109,072	164,436	△4,593	7,674	415	292,235
I F R S 第9号適用開始による調整等		—	—	577	—	△2,503	—	△1,927
2017年1月1日残高 （修正再表示後）		15,232	109,072	165,012	△4,593	5,171	415	290,309
当期包括利益								
当期利益		—	—	21,967	—	—	△83	21,883
その他の包括利益		—	—	—	—	8,182	—	8,182
当期包括利益合計		—	—	21,967	—	8,182	△83	30,065
所有者との取引額等								
剰余金の配当	22	—	—	△7,113	—	—	△29	△7,142
自己株式の取得	20	—	—	—	△111	—	—	△111
自己株式の処分	20	—	6	—	12	—	—	17
企業結合による変動		—	—	—	—	—	398	398
子会社に対する所有者持分の変動		—	△143	—	—	356	△273	△60
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	20	—	—	4,451	—	△4,451	—	—
株式交換による増加		—	341,563	—	—	—	—	341,563
所有者との取引額等合計		—	341,425	△2,662	△100	△4,095	96	334,664
2017年12月31日残高		15,232	450,498	184,317	△4,693	9,258	427	655,038

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額		
2018年1月1日残高		15,232	450,498	184,317	△4,693	9,258	427	655,038
当期包括利益								
当期利益		—	—	10,117	—	—	45	10,162
その他の包括利益		—	—	—	—	△6,965	—	△6,965
当期包括利益合計		—	—	10,117	—	△6,965	45	3,197
所有者との取引額等								
剰余金の配当	22	—	—	△9,173	—	—	△21	△9,194
自己株式の取得	20	—	△25	—	△67,961	—	—	△67,987
自己株式の処分	20	—	1	—	4	—	—	4
株式に基づく報酬取引	21	—	67	—	—	—	—	67
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	20	—	—	△2,843	—	2,843	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	20	—	—	—	—	△221	—	△221
その他の増減		—	△7	—	—	—	7	—
所有者との取引額等合計		—	36	△12,016	△67,958	2,622	△14	△77,329
2018年12月31日残高		15,232	450,533	182,418	△72,651	4,915	458	580,906

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		37,914	14,767
調整項目：			
減価償却費及び償却費		41,383	47,531
減損損失	13	1,603	202
貸倒引当金の増減額		238	255
受取利息及び受取配当金		△494	△516
支払利息		611	612
持分法による投資損失（△は利益）		△12	5
段階取得に係る差損		538	—
有形固定資産売却益		△536	△215
有形固定資産除売却損		1,494	9,399
営業債権及びその他の債権の増減額 （△は増加）		△4,693	△4,355
棚卸資産の増減額（△は増加）		8,474	△6,869
その他の資産の増減額（△は増加）		1,299	393
営業債務及びその他の債務の増減額 （△は減少）		△5,981	2,234
退職給付に係る負債（純額）の増減額 （△は減少）		759	491
その他の負債の増減額（△は減少）		△293	1,148
その他		63	501
小計		82,367	65,579
利息の受取額		17	3
配当金の受取額		453	487
利息の支払額		△565	△548
法人所得税の支払額		△10,484	△14,553
法人所得税の還付額		1,226	275
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		73,014	51,244
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産、無形資産の取得による支出		△43,111	△49,752
有形固定資産、無形資産の売却による収入		1,605	658
その他の金融資産の取得による支出		△130	△137
その他の金融資産の売却による収入		609	273
子会社株式の売却による収入		—	406
企業結合による収入	6	26,798	—
その他		△70	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△14,299	△48,628

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（△は減少）	30	△2,000	24,000
長期借入金の返済額	30	△2,070	△1,817
長期借入による収入	30	29	—
社債の償還による支出	30	△14,000	—
配当金の支払額	22	△7,113	△9,173
非支配持分への配当金の支払額		△29	△21
自己株式の処分による収入		22	4
自己株式の取得による支出		△111	△67,998
子会社の自己株式の取得による支出		△7	—
非支配持分からの子会社株式の取得による支出		△409	—
その他	30	△1,028	△830
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		△26,717	△55,835
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	△12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		32,014	△53,231
現金及び現金同等物の期首残高		86,728	118,742
現金及び現金同等物の期末残高	8	118,742	65,510

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部および福岡証券取引所に上場しております。当社とその連結子会社（企業集団として「当社グループ」という。）は、コカ・コーラブランドの下、日本国内における炭酸飲料、コーヒー飲料、茶系飲料、ミネラルウォーター等の清涼飲料の購入、販売、製造、ボトリング、パッケージ、物流およびマーケティングを行っております。また、当社グループは様々なヘルスケア製品の開発、製造および販売も行っております。1999年以降に5つのコカ・コーラボトラーと経営統合を行い、総人口約45百万人の近畿・中国・四国・九州地域の2府20県で事業展開するコカ・コーラボトラーとなりました。2017年4月には、コカ・コーラウエスト株式会社を株式交換完全親会社、コカ・コーライーストジャパン株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。コカ・コーラウエスト株式会社は商号をコカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社に変更し、コカ・コーラウエスト株式会社のグループ経営管理事業および資産管理事業を除く一切の事業を100%出資子会社である、新C C W設立準備株式会社（商号をコカ・コーラウエスト株式会社に変更）に継承させ、持株会社体制へ移行しました。また、2018年1月には、持株会社としての役割をより明確にするために、商号を「コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社」に変更しております。

当社グループの連結財務諸表は、当社および子会社ならびに関連会社に対する持分により構成されています。当連結財務諸表は、2019年3月27日に当社の代表取締役社長、カリン・ドラガンおよび代表取締役副社長兼 最高財務責任者（財務本部長）、ビヨン・イヴァル・ウルゲネスにより公表が承認され、その日までの後発事象について検討しております（注記37「後発事象」をご参照下さい）。

2. 作成の基礎

(1) 財務報告の適用枠組み

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board。以下「IASB」という。）により策定されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる指定国際会計基準特定会社の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

当社は、2017年2月24日に米国証券取引委員会（以下「米国SEC」という。）に提出したForm F-4による発行届出書（以下「Form F-4」という。）において、IFRSへの移行日を2014年1月1日とし、2015年12月31日に終了する連結会計年度からIFRS第1号で規定する初度適用の規定に基づきIFRSを初めて適用して連結財務諸表を作成しております。また、Form 20-Fによる年次報告書（以下「Form 20-F」という。）において、2016年12月31日に終了する連結会計年度のIFRSに準拠した連結財務諸表を、米国SECに提出しております。なお、これらの連結会計年度について、我が国においては、日本基準に基づく連結財務諸表による有価証券報告書を提出しております。

当社グループは、2017年4月1日におけるコカ・コーライーストジャパン株式会社との経営統合による効果を迅速に具現化し、最適な組織体制の構築や成長基盤の確立等を推し進めてまいりました。その一環として、統合後のグループ内の会計処理の統一による経営の迅速化および透明性の向上を目指し、IFRSに基づくグループ会計方針を構築することによって、IFRS移行日である2014年1月1日より継続してIFRSに準拠した連結財務諸表を作成しております。しかしながら、IFRSに準拠した連結財務諸表をタイムリーに投資家に対して開示するためには、一定の準備期間が必要であると判断し、当連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表による有価証券報告書を提出することといたしました。

このため、当連結会計年度に係るIFRSに準拠した連結財務諸表の作成は初度適用には該当しません。IFRS第1号でIFRSの初度適用時に要求されている、日本基準からIFRSへの調整表はForm F-4に含まれております。

なお、Form F-4およびForm 20-Fは、米国SECが運営する電子開示システム「EDGAR」（Electric Data Gathering, Analysis, and Retrieval system）において閲覧することが可能であります。

Form F-4 <https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1672908/000119312517054853/0001193125-17-054853-index.htm>

Form 20-F <https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1672908/000119312517105012/0001193125-17-105012-index.htm>

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、注記3.「重要な会計方針」に記載している公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

連結財務諸表は当社の主な経済環境における通貨（以下「機能通貨」という。）である日本円で表示しております。表示している全ての連結財務情報は特に記載のない限り、百万円未満を四捨五入しております。

(4) 基準書および解釈指針の早期適用

当社グループは、2014年7月公表版のIFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）を、2017年1月1日を適用開始日として早期適用しております。

(5) 未適用の新たな基準書、解釈指針の新設および改訂

連結財務諸表の承認日までにIASBにより公表されている主な基準書および解釈指針の新設または改訂のうち、強制適用されるものではないことから、上記(4)を除き当連結会計年度末において早期適用をしていないものは以下のとおりであります。

基準書、解釈指針の新設または改訂	規定の概要	強制適用となる年度の開始日	当社グループの適用予定時期
IFRS第16号リース (2016年1月公表)	IAS第17号に替わる新たなリース基準。借手は、全てのリースについて資金調達して購入したと同様のオンバランスにする必要があります。新基準はリースに関する認識、測定、開示規定の原則を提示しております。	2019年1月1日	2019年1月1日に開始する連結会計年度

IFRS第16号は、現在適用されているIAS第17号「リース」および関連する解釈指針を置き換える基準となります。IFRS第16号では、借手のリースについて、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しています。しかしながら、短期リースまたは少額リースである場合は、当該基準の要求を適用しないことを選択できます。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る金利費用が計上されます。なお、当該基準に適用にあたり当社は、適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法を選択する予定であります。

IFRS第16号の適用による当社グループの連結財務諸表への影響については、2019年12月期の期首の連結財政状態計算書において、資産が59,218百万円増加、負債が59,560百万円増加、資本が342百万円減少する見込みであります。

3. 重要な会計方針

当社グループが連結財務諸表作成のために使用している、重要な会計方針および測定の基礎は以下のとおりであります。これらの会計方針は、特段の記載がない限り、表示された全ての報告期間において継続して適用しております。

(1) 連結の基礎

(a) 子会社

連結財務諸表は、当社および当社グループに支配されている企業（以下「子会社」という。）の財務諸表により構成されております。当社グループが投資先に対して、パワーを有する場合で、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ投資先に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に支配しています。これらの事象や環境に変化が生じた場合、会社は投資先を支配しているか否かの再評価を行うこととしております。

子会社の財務諸表は、子会社の支配を獲得した日から連結の範囲に含み、支配を喪失した日に連結の範囲から除外しております。

子会社の利益および株式の非支配持分については、連結損益計算書の「非支配持分」および連結財政状態計算書の「非支配持分」に表示されております。

支配の喪失を伴わない非支配持分との取引は資本取引として会計処理しております。支払対価の公正価値と子会社の純資産の帳簿価額に占める取得または喪失持分相当額との差額は、資本に認識しております。当社グループが子会社の支配を喪失した場合、当該企業に対する残存持分は支配を喪失した日の公正価値で再測定され、帳簿価額の変動は全て損益に認識しております。

グループ会社間の取引、残高および未実現利益は連結上、消去しております。また、未実現損失は関連する資産に減損が生じている証拠がない限り消去しております。

(b) 持分法を適用している関連会社に対する投資

関連会社とは、親会社が支配していないものの、重要な影響力を有する会社をいいます。通常、投資先の議決権の20%以上50%までの（直接的または間接的に）所有がある場合に影響力があるとされます。

連結財務諸表において、関連会社に対する投資は持分法で会計処理しております。持分法では、関連会社に対する投資は取得原価で当初認識し、その後は関連会社の株式取得後の損益のうち、当社グループ持分は損益に認識し、関連会社のその他の包括利益のうち、当社グループ持分の変動はその他の包括利益で認識しております。関連会社からの受取配当金または未収配当金は投資の帳簿価額から減額しております。関連会社の損失のうち、当社グループ持分が、長期債権を含めた当初投資額と同額または超える場合には、債務が生じるかまたは当社グループが他の企業に代わって支払う場合を除き、当社グループはそれ以上の損失を認識しておりません。

当社グループと関連会社間の取引に係る未実現利益は、関連会社に対する持分の範囲で消去しております。また、未実現損失は関連する資産に減損が生じている証拠がない限り消去しております。

関連会社に対する投資に関する減損損失は、投資の回収可能価額と帳簿価額を比較して測定しております。減損損失は損益に認識し、投資の回収可能価額の決定に用いた仮定に変更がある場合、戻入れることとしております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法によって処理しております。取得日は被取得企業の支配獲得日であります。取得対価は、被取得企業の支配と引き換えに譲渡した資産、引き受けた負債および当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として取得日に決定しております。仲介手数料、弁護士費用、デューディリジェンス等その他専門家報酬などのその他の取得関連費用は企業結合の対価を構成せず、発生時に連結損益計算書で費用処理しております。

当社グループは企業結合ごとに、被取得企業の非支配持分を公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する比例的な持分のいずれかで認識しております。移転された対価、被取得企業の非支配持分および以前所有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計額が、識別可能な純資産の公正価値を超える場合、その差額はのれんとして資産に計上しております。移転された対価、被取得企業の非支配持分および以前所有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計額が取得した子会社の純資産を下回る場合、その差額は負ののれん発生益として即時に連結損益計算書に計上することとしております。

(3) 外貨換算

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループ各社の機能通貨に換算しております。

外貨建の貨幣性資産および負債は、報告日の為替レートで当社グループ各社の機能通貨に換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は公正価値が決定した日の為替レートで換算しております。取得原価で測定される外貨建非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算されます。為替換算差額は損益計上しております。

(4) セグメント情報

事業セグメントは最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されております。最高経営意思決定者は事業セグメントの経営資源配分および業績評価について責任を負っております。当社グループでは取締役会を最高経営意思決定者と位置づけております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、要求払預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3カ月以内の短期投資で構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。割引、リベートその他の類似した項目および額面価額に達するまでの金利は全て取得原価から控除されます。製造原価には直接材料費、直接労務費および製造間接費が含まれます。正味実現可能価額は見積販売価格から見積販売原価および見積販売費用を控除した金額で算定しております。

当社グループは通常、加重平均法に基づいて棚卸資産の取得原価を算定しております。棚卸資産の正味実現可能価額が取得原価を下回った場合に連結損益計算書上、費用として認識しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は当初認識後、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上しております。資産の生産性、許容量もしくは効率性を高めるための拡張、性能向上、改良のために発生した支出、または資産の耐用年数を延長させるために発生した支出は資本的支出として関連する資産に含める一方、修理、管理費用は発生した時点の費用として計上しております。

償却可能価額は、資産の取得原価から見積残存価額を控除した金額であります。減価償却費は、以下のとおり有形固定資産の項目ごとの見積耐用年数にわたって主として定額法により算定しております。

	見積耐用年数（年）
建物及び構築物	2－60
機械装置及び運搬具	2－20
販売機器	4－9

資産の減価償却方法、見積耐用年数および見積残存価額は各連結会計年度末に見直し、変更がある場合は会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。なお、土地および建設仮勘定は減価償却しておりません。

資産の除売却による損益は、帳簿価額と売却価額の差額として連結損益計算書の「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。

(8) のれん

企業結合により発生したのれんは償却せず、当初認識後、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。のれんは毎年、また潜在的な減損の兆候を示唆する事象や環境の変化がある場合に、減損テストを行っております。

減損テストを実施するため、企業結合により発生したのれんは、企業結合のシナジーにより便益を受けると考えられるそれぞれの資金生成単位または資金生成単位グループに配分しております。資金生成単位は、独立したキャッシュ・インフローを生成する資産の最小グループであります。のれんが配分された資金生成単位または資金生成単位グループは、内部管理目的でのれんが監視される企業内の最小レベルであります。

減損テストにより、資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、その差額が減損損失として認識されます。減損損失は、まず、資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額を減額し、次に当該資金生成単位または資金生成単位グループ内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によりのれん以外の資産に配分しております。のれんの減損損失は認識後の報告期間において戻入れはしておりません。

(9) 無形資産

無形資産とは、将来に経済的便益をもたらす物理的実態のない識別可能な非貨幣資産のことをいいます。無形資産は取得原価または製造原価で当初認識されます。当初認識後、無形資産は取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上しております。当社グループは無形資産の耐用年数が確定可能か評価し、確定可能であれば、使用可能と見込まれる期間に基づいて耐用年数を評価しております。

個別に取得した無形資産は当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産は無形資産の定義を満たし、識別可能であり、かつ公正価値が信頼性を持って測定できる場合、のれんとは別個に識別され、取得日の公正価値で測定されております。ソフトウェアの取得に際して発生した支出は無形資産として計上しております。社内製作のソフトウェアの開発費は、技術的に実現可能であり将来経済的便益を得られる可能性が高くなったときに無形資産として計上しております。

耐用年数が確定できる主な無形資産はソフトウェアであり、減価償却費は見積耐用年数（5-10年）にわたって定額法により算定しております。

なお、償却方法、見積耐用年数および見積残存価額は各連結会計年度末に見直しを行ない、変化があった場合には会計上の見積りの変更として、将来にわたって適用しております。

契約関連無形資産

旧コカ・コーライーストジャパン株式会社の取得に関連した当社グループの契約関連無形資産は、ザ コカ・コーラカンパニーとの間で締結されたもので、特定のエリアでのザ コカ・コーラブランドの製造、流通、販売等の独占権に関する契約であります。

当該契約は10年間契約で、更新や延長の検討をすることなく更新されます。

当社グループはボトリング契約に起因する契約関連無形資産を、耐用年数を確定できない無形資産として会計処理しております。当社グループは、ザ コカ・コーラカンパニーとの過去の関係性や、契約非更新によるフランチャイザーへの考えられうる悪影響から、契約を更新・延長しない可能性は少ないと判断しております。したがって、資産がネットキャッシュ・フローを生み出しうる期間を予見することは困難であります。

契約関連無形資産は償却しておりますが、毎年、また潜在的な減損の可能性を示唆する事象や環境の変化がある場合に、減損テストを行っております。

(10) リース

リース取引は、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが借手に移転する場合、ファイナンス・リース取引に分類し、それ以外の他のリース取引は全てオペレーティング・リース取引に分類しております。

(a) ファイナンス・リース

当社グループが借手となるファイナンス・リースについては、資産の性質に従って支払リース料を資産に計上すると同時に同額を負債計上しております。リース資産およびリース債務は、行使されることが確実と思われる購入オプションを含んだリース開始日の公正価値または最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で認識しております。ファイナンス・リース資産は、リース期間に基づいて減価償却しております。

(b) オペレーティング・リース

オペレーティング・リース費用は、リース期間にわたって定額法により費用として損益認識しております。

(11) 有形固定資産、無形資産、のれんおよびリース資産の減損

当社グループは、のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産は毎年、また潜在的な減損の可能性を示唆する事象や環境の変化がある場合に、減損テストを実施しております。また、その他の非貨幣性資産については、資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る兆候がある場合に減損テストを実施しております。

個別資産または資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値か使用価値のいずれか高い金額としております。使用価値は資産によりもたらされることが期待できる将来キャッシュ・フローの現在価値として決定しております。個別資産の回収可能価額が見積れない場合は、資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積ります。割引率には、貨幣の時間価値および当該資産に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映しております。処分コスト控除後の公正価値の決定に当たり、直近の市場取引の状況も考慮しております。そのような取引が特定できない場合は、適切な評価モデルによって処分コストを控除した公正価値を算定しております。

資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、回収可能価額まで帳簿価額を切り下げ、減損損失を損益認識しております。資金生成単位の減損損失は関連する単位の各資産の帳簿価額に基づいて配分されます。減損損失は、「その他の費用」として認識されます。

各報告日において、過年度に認識した減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無について判断しております。減損の戻入れの兆候があり、回収可能価額の算定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻入れております。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻入れております。減損損失の戻入れは、「その他の収益」として認識されます。

(12) 金融商品

(a) 金融資産および金融負債－認識および認識の中止

当社グループは、営業債権及びその他の債権を発生日に当初認識しております。その他の金融資産および金融負債は、契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合、またはそのいずれでもないが移転資産に対する支配を喪失した場合に当該金融資産の認識を中止しております。当社グループにより生成または保有されている認識が中止された金融資産の持分は、個別の資産または負債として認識しております。

金融負債については契約上の義務から免責、取消および失効した場合に認識を中止しております。金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の現金化と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(b) 金融資産の分類および測定

金融資産は当初認識時に、事後に償却原価で測定する金融資産または公正価値で測定する金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で当初認識しております。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および償却原価で測定する金融資産は、取得に直接起因する取引コストを公正価値に加算した金額で当初認識しております。

なお、当社グループは、I F R S第9号における分類について事実および状況に基づき判断しており、資本性金融商品についてはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として指定しております。

(i) 償却原価で測定する金融資産

当社グループの事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有すること、また契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じるという条件がともに満たされる場合にのみ、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(ii) 公正価値で測定する金融資産

上記の2つの条件のいずれかが満たされない場合は公正価値で測定する金融資産に分類されます。当社グループは、公正価値で測定する金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、個々の金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能の指定を行うかを決定しております。

デリバティブについては、「(e) デリバティブおよびヘッジ会計」に記載しております。

金融資産は、それぞれの分類に応じて以下のとおり事後測定しております。

(i) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定し、必要な場合には減損損失を控除しております。実効金利法による償却および認識が中止された場合の利得または損失は損益に認識しております。

(ii) 公正価値で測定する金融資産

報告日における公正価値で測定しております。公正価値の変動額は、金融資産の分類に応じて損益またはその他の包括利益で認識しております。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品から生じる受取配当金については損益に認識しております。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品の認識の中止を行った場合は、その他の包括利益累計額に計上されている公正価値の累積変動額を利益剰余金に振り替えております。

(c) 金融負債の分類および測定

金融負債は当初認識時に、事後に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債に分類しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債は取得に直接起因する取引コストを公正価値から減算した金額で当初測定しております。

金融負債は、それぞれの分類に応じて以下のとおり事後測定しております。

(i) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

報告日における公正価値で測定しております。公正価値の変動額は損益に認識しております。当社グループの純損益を通じて公正価値で測定する金融負債としては、デリバティブ負債が該当します。当初認識時において純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として、取消不能の指定を行ったものではありません。デリバティブについては、「(e) デリバティブおよびヘッジ会計」に記載しております。

(ii) 償却原価で測定する金融負債

実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却および認識が中止された場合の利得又は損失については、損益に認識しております。

(d) 減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産の回収可能性に関し、報告日ごとに予想信用損失の見積りを行っております。当初認識後に信用リスクが著しく増大していない金融商品については、12カ月以内の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。当初認識後に信用リスクが著しく増大している金融商品については、全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。ただし、営業債権については、常に全期間の予想信用損失で貸倒引当金を測定しております。

信用リスクが著しく増大している金融資産のうち、信用減損している証拠がある金融資産については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した純額に実効金利を乗じて利息収益を測定しております。

減損の客観的な証拠が存在するかどうかを判断する場合に当社グループが用いる指標には以下のものがあります。

- ・発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・利息または元本の支払不履行または延滞などの契約違反
- ・借手の財政的困難に関連した経済的もしくは法的な理由による、または当社グループが想定しない、借手への譲歩の供与
- ・借手が破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- ・当該金融資産についての活発な市場が財政的困難により消滅したこと

金融資産の全体または一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合は、当該金額を金融資産の帳簿価額から直接減額しております（直接償却）。その後、信用リスクが減少し、直接償却後に発生した事象と明らかに区別できる場合（債務者の信用格付けが改善した等）、認識した直接償却の戻入は損益としております。

(e) デリバティブおよびヘッジ会計

デリバティブはデリバティブ契約を締結した日の公正価値で当初認識を行い、当初認識後は報告日ごとに公正価値で再測定を行っております。再測定の結果生じる利得または損失の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうか、また、ヘッジ手段として指定された場合にはヘッジ対象の性質によって決まります。当社グループは一部のデリバティブについてキャッシュ・フロー・ヘッジ（認識されている資産もしくは負債に関連する特定のリスク、または可能性の非常に高い予定取引のヘッジ）のヘッジ手段として指定を行っております。

当社グループは、ヘッジ関係の開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係ならびにこれらのヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的および戦略について文書化しております。また、当社グループはヘッジ開始時および継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるかどうかについての評価も文書化しております。

ヘッジの有効性は継続的に評価しており、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること、信用リスクの影響が経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと、ならびにヘッジ関係のヘッジ比率が実際にヘッジしているヘッジ対象およびヘッジ手段の数量から生じる比率と同じであることのすべてを満たす場合に有効と判定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定され、かつ、その要件を満たすデリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、その他の包括利益で認識しております。非有効部分に関する利得または損失は、直ちに損益に認識しております。

その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額は、ヘッジ対象から生じるキャッシュ・フローが損益に影響を与える期に損益に振り替えております。ただし、ヘッジ対象である予定取引が非金融資産（例えば、棚卸資産または有形固定資産）の認識を生じさせるものである場合には、それまでその他の包括利益に認識していた利得または損失を振り替え、当該資産の当初の取得原価の測定に含めております。当該金額は最終的には、棚卸資産の場合には売上原価として、また有形固定資産の場合には減価償却費として認識されます。

ヘッジ手段の消滅または売却等によりヘッジ関係が適格要件をもはや満たさなくなった場合には、将来に向かってヘッジ会計の適用を中止しております。ヘッジされた将来キャッシュ・フローがまだ発生すると見込まれる場合は、その他の包括利益に認識されている利得または損失の累計額を引き続きその他の包括利益累計額として認識しております。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合等は、その他の包括利益に認識していた利得または損失の累計額を直ちに損益に振り替えております。

(13) 引当金および偶発債務

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。偶発債務は連結財務諸表に認識しておりませんが、支払いによる経営資源の流出の可能性がほとんどないと考えられる場合以外は注記しております。

引当金は、事象が起こる可能性とその影響に関する情報を考慮に入れた、債務の支払いまたは移転に必要な金額についての最善の見積りによる現在価値で測定されております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識されます。

(14) 従業員給付

(a) 短期従業員給付

短期従業員給付は、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。当社グループが、従業員の過去勤務の対価として支払うべき現在の法的および推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合、見積支払金額を負債として認識しております。

(b) 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出は、従業員が役務を提供した期間に費用として認識しております。

(c) 確定給付制度

確定給付制度に関連する当社グループの純債務は、従業員が当期以前において獲得した将来給付額を制度ごとに見積り、その金額を現在価値に割引き、制度資産の公正価値を差し引くことによって算定しております。

確定給付制度の債務は、年金数理人が予測単位積増方式を用いて毎年算定しております。

数理計算上の差異、制度資産に係る収益（利息を除く）および資産上限額の影響から構成される確定給付制度の債務の再測定は、その他の包括利益として計上し、即時にその他の包括利益累計額から利益剰余金に直接振り替えております。当社グループは、当期の期首に確定給付制度の債務（資産）の測定に用いられた割引率を期首の確定給付制度の債務（資産）および制度資産に乗じて、当期の利息費用（収益）の純額を算定しております。

期首の確定給付制度の債務には、拠出および給付支払による当期の確定給付制度の債務（資産）のすべての変動を考慮しております。利息費用の純額および確定給付制度に関連するその他の費用は、損益に認識しております。

確定給付制度の給付が変更された場合、または縮小された場合、給付の変更のうち過去の勤務に関連する部分または縮小に係る利得または損失は即時に損益に認識しております。当社グループは、確定給付制度に清算が生じた場合、清算に係る利得または損失は損益に認識しております。

(d) その他の長期従業員給付

退職給付以外の長期従業員給付は、当社グループが、従業員が過年度および当年度において提供した過去勤務の対価として支払うべき現在の法定的および推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合、見積支払金額を負債として認識しております。当社グループの長期従業員給付は将来の見積便益を現在価値に割り引いて計算しております。

割引率は、平均残存勤務期間と近似する、報告日におけるA A格付けされた社債の市場利回りに基づき決定しております。

(15) 法人所得税

税金費用は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するものおよび資本に直接またはその他の包括利益で認識される項目を除き、損益に認識しております。

法人所得税が、資本に直接認識される項目あるいはその他の包括利益で認識される項目に関連する場合は、その税金もまた、資本において直接認識あるいはその他の包括利益で認識しております。

(a) 当期税金

当期税金は、当期の課税所得または損失に係る未払法人税あるいは未収還付税の見積りに、前年までの未払法人税および未収還付税を調整したものであります。当期税金の金額は、法人税に関する不確実性を反映した税金金額の最善の見積りによるものであります。当期税金には、配当から生じる税金も含まれております。

(b) 繰延税金

繰延税金は、資産および負債の財務諸表上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異について認識しております。繰延税金資産および負債は、報告日における資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除に対して認識しております。金額は、当該資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率によって算定しております。

以下の場合には、繰延税金を認識しておりません。

- ・ 企業結合以外の取引で、かつ会計上または税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識に係る一時差異
- ・ 子会社、関連会社および共同支配の取決めに対する投資に関連する一時差異で、当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合
- ・ のれんの当初認識において生じる加算一時差異

以下の場合には、繰延税金を認識しております。

- ・ 連結子会社および関連会社に対する投資から生じる一時差異は、将来解消する可能性が高く、課税所得が利用可能となる範囲で認識しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、未使用の税額控除および将来減算一時差異のうち、将来課税所得が利用できる範囲まで認識しております。将来課税所得は、当社グループにおける個々の子会社に関する事業計画に基づいて算定しております。繰延税金資産は毎報告日に見直し、税務便益が実現する可能性がなくなった部分について減額しております。そのような減額は、十分な課税所得を稼得する可能性が改善した場合に戻入っております。

未認識の繰延税金資産は、各報告日現在で再検討され、将来の課税所得に対してそれらが利用できる可能性がある範囲で認識されます。繰延税金は、報告日に施行または実質的に施行される法律に基づいて、一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ、繰延税金資産および負債が、同一の納税事業体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものである場合には、繰延税金資産および負債は相殺しております。

(16) 資本

(a) 普通株式

普通株式は資本に分類されます。普通株式の発行に直接帰属する増分コストは、税引後の金額により資本から控除しております。

(b) 普通株式の取得および処分（自己株式）

自己株式を取得した場合は、直接取引コスト（税効果考慮後）を含む支払対価を、「自己株式」の表示により資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合、売却価額と帳簿価額の差額は、資本剰余金として認識しております。

(17) 配当

親会社の所有者に対する配当は、親会社の所有者による承認が行われた期間の負債として認識しております。

(18) 収益認識

I F R S 第15号に基づく利息および配当収益等を除く顧客との契約について、下記の5つのステップを用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、炭酸飲料、コーヒー飲料、茶系飲料、ミネラルウォーター等の清涼飲料およびヘルスケア製品の販売を行っております。これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品等を控除した金額で測定しております。

(19) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識しております。収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを費用として認識する期間にわたって、規則的に損益に認識しております。資産に関する政府補助金は、当該資産の帳簿価額を算定する際に直接減額しております。補助金は、減価償却費の減少として、当該償却資産の耐用年数にわたって損益に認識しております。

(20) 株式報酬

当社は、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、中長期的な企業価値向上および株価上昇への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）ならびに当社および当社子会社の執行役員を対象として業績連動型株式報酬制度を導入しております。本制度により算定された報酬は費用として認識するとともに、対応する金額を資本の増加として認識しております。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

I F R S に準拠した連結財務諸表の作成にあたり、経営者は当社グループの会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告金額に影響する判断、見積りおよび仮定を設定することが必要となります。実績はこれらの見積りと異なる場合があります。見積りおよびその前提となる仮定は継続して見直しており、これまでの経験や環境下において相当と考えられる将来の事象を含むその他の要因に基づいております。会計上の見積りはこれらの連結財務諸表が公表される時点において最も適した情報に基づいておりますが、その先を見越した将来における見積りの変更がある場合、その見直しによる影響は、見直した報告期間以降の連結損益計算書および連結包括利益計算書において認識しております。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える仮定および見積りに関する情報は、以下のとおりであります。

(a) 有形固定資産、無形資産の耐用年数

有形固定資産は、当該資産の将来の経済的便益が期待される期間である見積耐用年数に基づいて減価償却しております。有形固定資産が将来陳腐化、または他の目的のために再利用される場合、減価償却費が増加し見積耐用年数が短くなる可能性があります。耐用年数の詳細は、注記3(7)「有形固定資産」に記載しております。

無形資産は、関連する全ての要因を分析し、当該無形資産がキャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間についての予見可能性に基づき、耐用年数が確定できるのか、または確定できないのかを評価しております。耐用年数が確定できる無形資産については、将来の経済的便益が期待される期間である見積耐用年数により償却しております。償却費は、事業環境の変化などの外部要因によりもたらされる見積耐用年数の変化に伴い増加するリスクがあります。耐用年数の詳細は、注記3(9)「無形資産」に記載しております。

(b) 有形固定資産、のれんおよび無形資産を含む非金融資産の減損テスト

減損テストに使用する回収可能価額の計算は、資産の耐用年数、将来キャッシュ・フロー、割引率および長期平均成長率などの要因を用いた仮定に基づいております。このような仮定は、経営者による最善の見積りおよび判断に基づいておりますが、将来の連結財務諸表に重要な影響を与える経済状況の変化により、これらの仮定も影響を受ける可能性があります。資金生成単位と回収可能価額の決定についての詳細は、注記3(8)「のれん」、(11)「有形固定資産、無形資産およびリース資産の減損」および注記13「非金融資産の減損」に記載しております。

(c) 引当金および偶発債務

当社グループは、連結財政状態計算書において、資産除去債務や環境対策引当金などについての引当金を認識しております。引当金は、債務の決済に必要な支出の最善の見積りに基づいて認識しております。債務の決済に必要な支出は、将来の結果に影響を与えるあらゆる要因を考慮して計算しておりますが、予測し得ない事象や前提とした環境の変化により影響を受ける可能性があります。

引当金の会計方針と計上金額については、注記3(13)「引当金および偶発債務」および注記16「引当金」にそれぞれ記載しております。

(d) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の認識において、当社グループは事業計画に基づき将来課税所得の発生時期および発生金額を見積っております。このような見積りは、将来の会社の営業成績の影響を受ける可能性があります。繰延税金資産の回収可能性に関する詳細は、注記3(15)「法人所得税」および注記28「法人所得税」に記載しております。

(e) 確定給付制度に係る債務の測定

当社グループは、確定給付制度を含む様々な退職給付制度を採用しております。いずれの制度に係る確定給付債務の現在価値および勤務費用は数理計算上の予測に基づいております。数理計算上の予測は、割引率、昇給率およびインフレ率などの変動要因に係る見積りおよび判断を必要としております。当社グループは、これらの変動要因を含む数理計算上の予測の妥当性に関して、外部の年金数理人の助言を得ております。数理計算上の予測は経営者による最善の見積りおよび判断に基づいて決定しておりますが、不確実な将来の経済状況の変化および将来の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある関連法規の新設および改訂により影響を受ける可能性があります。

確定給付債務の測定に係る数理計算上の予測についての詳細は注記18「退職後給付」に記載しております。

(f) 活発な市場における市場価格のない金融商品の測定

当社グループは、活発な市場における市場価格のない金融商品の公正価値を評価するために市場における観察可能でないインプットを使用する評価技法を適用しております。観察可能でないインプットは、将来の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある不確実な将来の経済状況の変化により影響を受ける可能性があります。

金融資産の評価に関連する詳細は、注記31「金融商品(7)金融商品の公正価値」に記載しております。

(g) 企業結合

当社グループは取得法により企業結合を会計処理しており、個別に識別可能な無形資産を含む取得資産および引受負債を、取得日の公正価値により測定しております。取得資産および引受負債の公正価値への買収価額の配分には、個別の資産および負債に関連する将来キャッシュ・フローの評価および取得日の適切な割引率が必要となります。状況に応じて、当社グループは公正価値の決定に際して外部の専門家と協議しております。観察可能でない市場の価値については、公正価値は一般に認められた評価技法を用いて決定しております。

5. 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった基準書および解釈指針を適用しております。主な基準書および解釈指針は以下のとおりであります。

基準書、解釈指針の新設または改訂	規定の概要
I F R S 第15号 顧客との契約から生じる収益 (2014年5月公表) I F R S 第15号の明確化 (2016年4月公表)	I F R S 第15号は、収益を認識すべきか否か、またいつの時点でいくらの収益を認識すべきかに関して、包括的なフレームワークを策定しております。I F R S 第15号は、I A S 第18号「収益」、I A S 第11号「工事契約」およびI F R I C 第13号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」の従来の収益認識ガイダンスを差し替えるものであります。

当社グループでは、経過措置に準拠してI F R S 第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を選択しております。I F R S 第15号の適用が、当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

6. 企業結合

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

当社は、2016年9月30日開催の取締役会において、株式交換および吸収分割を併用することにより、コカ・コーライーストジャパン株式会社（以下「CCEJ」という。）と経営統合（以下「本経営統合」という。）を行うことに合意し、当社およびCCEJは、統合契約ならびに当社を株式交換完全親会社とし、CCEJを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）に係る株式交換契約を同日締結いたしました。さらに、当社は、本経営統合後に際して持株会社体制へ移行するため、当社の100%出資子会社として設立する新CCW設立準備株式会社に、当社のグループ経営管理事業および資産管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を承継させる吸収分割（以下「本会社分割」という。）を行うことといたしました。

本株式交換は当社およびCCEJの定時株主総会において、本会社分割は当社の定時株主総会においてそれぞれ承認を受け、2017年4月1日に本株式交換および本会社分割を実施いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

名称：コカ・コーライーストジャパン株式会社

事業の内容：清涼飲料水の製造、加工および販売

② 取得日

2017年4月1日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

取得前に所有していた議決権比率	0.02%
取得した議決権比率	99.98%
取得後の議決権比率	100.00%

④ 企業結合を行った主な理由

国内の清涼飲料市場においては、お客さま（消費者）やお得意さまのニーズが多様化しており、また清涼飲料各社間の販売競争が激化する等、厳しい経営環境が続いております。両社は、これまで日本のコカ・コーラシステムの一員として営業、製造および調達などの分野において、連携を強化してまいりましたが、厳しい経営環境下においても新たなビジネスチャンスを獲得し、持続的な成長を可能とするために、本経営統合に関する協議を進めてまいりました。本経営統合を通じて、より強固な経営基盤を構築するとともに、両社がこれまでに培ってきた、お客さま起点での営業活動や、製造分野における生産効率向上などのノウハウを結集し、激化する競争環境に迅速に対応してまいります。そして、売上高において世界第3位のトップクラスのコカ・コーラボトラーとしての体制実現に取り組むことにより、お客さま（消費者）、お得意さま、お取引先さま、株主さま、社員等全てのステークホルダーにとっての価値を高めることが可能になるとの結論に至りました。

(2) 取得日における対価の公正価値、取得した資産および引き受けた負債の公正価値、およびのれんの内容

① 取得日における対価の公正価値

（単位：百万円）

	金額
企業結合直前に保有していたCCEJの普通株式の企業結合日における時価	50
企業結合日に交付した当社の株式の時価（普通株式）	341,563
対価の公正価値	341,613

② 取得した資産および引き受けた負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	15,405
営業債権及びその他の債権	50,335
棚卸資産	39,594
その他	10,162
非流動資産	
有形固定資産	245,632
無形資産	61,207
その他	21,422
資産合計	443,757
流動負債	85,444
非流動負債	77,571
負債合計	163,015
純資産	280,742

取得した営業債権およびその他の債権の主な内訳は売掛金であり、その公正価値は41,239百万円であります。契約金額の総額は41,239百万円であり、回収不能と見込まれるものはありません。また、取得した無形資産の主な内訳は契約関連無形資産であり、詳細は注記3「重要な会計方針」に記載しております。

当社が企業結合前に既に保有していたCCEJに対する資本持分(0.02%)を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、段階取得に係る差益26百万円を認識しております。この金額は連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

③ のれんの内容

(単位：百万円)

	金額
取得対価	341,613
取得した識別可能な純資産合計	280,742
のれん	60,871

取得対価が取得した識別可能な純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。のれんは主に、販売、営業、調達および間接部門等における当該企業結合から生じると期待されるシナジー効果によるものであり、すべて飲料事業セグメントに配分しております。認識されたのれんは、税務上損金算入できるものではありません。

上記の他、本経営統合に伴い、持分法を適用していた関連会社が連結子会社となったことにより、主にのれん、流動資産および流動負債等が増加しております。のれんの増加金額は299百万円であります。

(3) 取得関連費用

当該企業結合に関わる取得関連費用は874百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。2016年12月31日に終了する連結会計年度に認識した取得関連費用は545百万円、前連結会計年度に認識した取得関連費用は329百万円であります。

(4) 連結損益計算書に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれる取得日後のCCEJおよびその子会社、並びに当該企業結合に伴い子会社となった会社の売上収益および営業利益は403,287百万円および19,053百万円であります。この金額は、内部取引消去後の金額であります。

取得日が2017年1月1日であったと仮定した場合の、前連結会計年度における当社グループの売上収益および当期利益はそれぞれ950,537百万円および20,602百万円であります。なお当該概算額については、監査を受けておりません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. セグメント情報

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が経営資源の配分の決定をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別に組織運営体制を確立しており、製品の種類・性質、販売市場等をもとに、以下のとおり「飲料事業」および「ヘルスケア・スキンケア事業」の2つを事業セグメントおよび報告セグメントとしております。報告セグメントを形成していない事業セグメントおよび集約した事業セグメントはありません。

なお、飲料事業において2017年4月1日付で当社とコカ・コーライーストジャパン株式会社との経営統合を実施したことから、前第2四半期連結会計期間より、飲料事業セグメントには同社およびそのグループ会社の業績が含まれております。

報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは以下のとおりであります。ヘルスケア・スキンケア事業セグメントは、100%子会社であるキューサイ株式会社とその子会社により運営されております。

なお、当連結会計年度において、事業内容をより適正に表示するため、従来の「清涼飲料事業」のセグメント名称を「飲料事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

報告セグメント	主要な製品およびサービス
飲料事業	日本におけるコカ・コーラ等の炭酸飲料、コーヒー・紅茶飲料、ミネラルウォーター等の仕入、製造・販売、ボトリング、パッケージ、流通及びマーケティング事業、自動販売機関連事業
ヘルスケア・スキンケア事業	「ケール」を原料とする青汁等の製造・販売、健康食品、化粧品等関連商品の製造・販売

取締役会は、各セグメントの業績評価を同業他社と比較して行うために、一般に公正妥当と認められる会計基準（ＩＦＲＳ）に準拠して報告された営業利益に基づいて行っております。報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記3「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整	合計
	飲料事業	ヘルスケア・ スキンケア事業	報告セグメント 合計		
外部顧客への売上収益	807,165	29,904	837,069	—	837,069
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
売上収益合計	807,165	29,904	837,069	—	837,069
セグメント利益	33,932	3,662	37,594	—	37,594
調整項目：					
金融収益					961
金融費用					641
税引前利益					37,914
その他の項目：					
減価償却費および償却費	40,932	451	41,383	—	41,383
減損損失	224	1,378	1,603	—	1,603
持分法による投資損益（△は損失）	12	—	12	—	12

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		報告セグメント合計	調整	合計
	飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業			
外部顧客への売上収益	899,863	27,444	927,307	—	927,307
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
売上収益合計	899,863	27,444	927,307	—	927,307
セグメント利益	8,864	5,818	14,682	—	14,682
調整項目：					
金融収益					830
金融費用					745
税引前利益					14,767
その他の項目：					
減価償却費および償却費	47,149	381	47,531	—	47,531
減損損失	202	—	202	—	202
持分法による投資損益(△は損失)	△5	—	△5	—	△5

(2) 製品及びサービスごとの情報

「(1) 報告セグメント」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(3) 地域ごとの情報

外部顧客への国内売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

また、日本国内の非流動資産の帳簿価額が連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(4) 主要な顧客

売上収益が連結売上収益の10%以上となる単一の外部顧客は存在しないため、該当事項はありません。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
現金及び要求払預金	75,442	65,510
預入期間が3カ月以内の定期預金	26,300	—
容易に換金可能な短期投資	17,000	—
合計	118,742	65,510

前連結会計年度および当連結会計年度の連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
売掛金及び受取手形	69,160	69,934
未収入金	19,173	22,707
その他の債権	15	3
貸倒引当金	△286	△242
合計	88,061	92,402

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
原材料	3,836	4,683
仕掛品	267	296
商品及び製品	54,458	59,894
貯蔵品	3,427	3,908
合計	61,989	68,781

前連結会計年度および当連結会計年度に「売上原価」に計上した棚卸資産の金額はそれぞれ424,001百万円および475,024百万円であります。そのうち、前連結会計年度および当連結会計年度における棚卸資産の評価減の金額は375百万円および720百万円であります。

11. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額の変動、ならびに帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	販売機器	土地	建設仮勘定	合計
2017年1月1日残高	110,882	130,979	132,658	65,773	6	440,297
取得	3,437	11,918	22,671	1,470	557	40,052
企業結合による増加	44,752	46,899	65,784	88,693	999	247,126
処分および売却	△1,445	△3,874	△18,158	△847	—	△24,324
建設仮勘定からの振替	42	928	—	—	△970	—
その他	132	△1,566	△6	△84	—	△1,524
2017年12月31日残高	157,799	185,284	202,948	155,005	592	701,627
取得	6,896	9,218	25,230	2,103	6,085	49,533
子会社売却	△37	△56	—	—	—	△93
処分および売却	△5,676	△24,265	△8,299	△354	△1	△38,596
建設仮勘定からの振替	74	268	0	—	△343	—
その他	△47	33	20	—	△106	△100
2018年12月31日残高	159,010	170,482	219,899	156,753	6,228	712,371

減価償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	販売機器	土地	建設仮勘定	合計
2017年1月1日残高	△69,882	△95,126	△79,224	△3,263	—	△247,495
減価償却費	△5,713	△12,156	△20,278	—	—	△38,148
減損損失	△70	△38	—	△190	—	△298
処分および売却	1,141	3,517	17,128	133	—	21,919
その他	△132	1,580	5	—	—	1,452
2017年12月31日残高	△74,656	△102,223	△82,370	△3,320	—	△262,569
減価償却費	△6,320	△13,098	△24,402	—	—	△43,821
減損損失	△0	△197	—	△4	—	△202
子会社売却	33	56	—	—	—	89
処分および売却	3,979	18,341	7,239	—	—	29,559
その他	2	△121	△5	—	—	△124
2018年12月31日残高	△76,962	△97,242	△99,538	△3,324	—	△277,066

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	販売機器	土地	建設仮勘定	合計
2017年12月31日	83,143	83,061	120,578	151,684	592	439,059
2018年12月31日	82,047	73,240	120,361	153,429	6,228	435,305

上記の有形固定資産の帳簿価額には、以下のファイナンス・リース契約に基づくリース資産が含まれております。

(単位：百万円)

	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	販売機器	土地	建設仮勘定	合計
2017年12月31日	33	1,486	108	—	—	1,628
2018年12月31日	55	790	55	—	—	900

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれております。

借入金のため担保に供している有形固定資産の金額は、注記17「社債及び借入金」に記載しております。

12. のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産の取得原価、償却累計額および減損損失累計額の変動、ならびに帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	耐用年数を確 定できない無 形資産	耐用年数を確定できる無形資産		
		契約関連無形 資産	ソフトウェア	その他	無形資産合計
2017年1月1日残高	42,189	—	14,555	180	14,735
取得	—	—	2,667	11	2,678
内部開発による増加	—	—	70	—	70
企業結合による増加	61,170	52,050	10,693	496	63,239
処分および売却	—	—	△2,048	△1	△2,050
その他	—	—	△85	△0	△85
2017年12月31日残高	103,359	52,050	25,852	685	78,587
取得	—	—	3,442	2	3,444
内部開発による増加	—	—	159	—	159
処分および売却	—	—	△4,332	—	△4,332
その他	—	—	56	—	56
2018年12月31日残高	103,359	52,050	25,176	687	77,914

償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	耐用年数を確定できない無形資産	耐用年数を確定できる無形資産		無形資産合計
		契約関連無形資産	ソフトウェア	その他	
2017年1月1日残高	△13,227	—	△9,790	△73	△9,864
償却費	—	—	△3,169	△80	△3,249
減損損失	△1,252	—	△53	—	△53
処分および売却	—	—	1,964	—	1,964
2017年12月31日残高	△14,479	—	△11,048	△154	△11,201
償却費	—	—	△3,623	△101	△3,724
処分および売却	—	—	3,546	—	3,546
その他	—	—	5	—	5
2018年12月31日残高	△14,479	—	△11,120	△254	△11,374

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	耐用年数を確定できない無形資産	耐用年数を確定できる無形資産		無形資産合計
		契約関連無形資産	ソフトウェア	その他	
2017年12月31日	88,880	52,050	14,804	531	67,385
2018年12月31日	88,880	52,050	14,056	433	66,539

前連結会計年度末日および当連結会計年度末日のソフトウェアには、自己創設無形資産がそれぞれ727百万円および774百万円含まれております。

無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれております。

個別に重要なのれんは、主として前連結会計年度におけるコカ・コーラ・イーストジャパン株式会社との経営統合およびそれに伴う関連会社の連結子会社化によって生じたものであり、前連結会計年度末および当連結会計年度末の帳簿価額はいずれも61,170百万円であります。当該経営統合に関する詳細は、注記6「企業結合」に記載しております。

契約関連無形資産の詳細は、注記3(9)「無形資産」に記載しております。

13. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

当社グループが認識した減損損失は、以下のとおりであります。減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	
有形固定資産			
建物及び構築物	34	36	70
機械装置及び運搬具	—	38	38
土地	190	—	190
小計	224	73	298
のれん	—	1,252	1,252
無形資産			
ソフトウェア	—	53	53
合計	224	1,378	1,603

ヘルスケア・スキンケア事業にかかる有形固定資産、のれんおよび無形資産について、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、1,378百万円の減損損失を認識しております。その他の減損損失は、主として地価等が下落している遊休資産等に関して認識しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	
有形固定資産			
建物及び構築物	0	—	0
機械装置及び運搬具	197	—	197
土地	4	—	4
小計	202	—	202
のれん	—	—	—
無形資産			
ソフトウェア	—	—	—
合計	202	—	202

飲料事業に係る有形固定資産について、主に将来の使用見込みが無くなった対象拠点に関して202百万円の減損損失を認識しております。

(2) のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産を含む資金生成単位または資金生成単位グループの減損テスト

企業結合の一部として取得したのれんおよび耐用年数を確定できない無形資産（契約関連無形資産）は、シナジー効果が期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分しております。資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の金額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

報告セグメント		資金生成単位または資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
のれん	飲料事業	飲料	61,859	61,859
	ヘルスケア・スキンケア事業	健康食品	27,021	27,021
	ヘルスケア・スキンケア事業	特定保健用食品	—	—
	合計		88,880	88,880
耐用年数を確定できない無形資産 (契約関連無形資産)	飲料事業	飲料	52,050	52,050
	合計		52,050	52,050

のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産が配分された資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値に基づいて計算しております。使用価値は、見積キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより評価しております。見積キャッシュ・フローは、過去の経験および外部の情報を反映した社内予算に基づき作成された5年以内の事業計画、および事業計画で示された期間後については、市場の長期平均成長率を加味したキャッシュ・フローを使用して算定しております。

回収可能価額の見積りに使用された主な仮定は割引率と成長率であり、これらの仮定に基づく数値は、関連する業種の将来の趨勢に関する経営者の評価を反映し、外部情報および内部情報の両方から得られた過去のデータを基礎としております。

前連結会計年度末日および当連結会計年度末日現在の、のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産が配分された資金生成単位または資金生成単位グループの使用価値の計算に使用された税引前の割引率および成長率は以下のとおりであります。

資金生成単位または資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
	割引率	成長率	割引率	成長率
飲料	6.8%	0.5%	7.3%	0.5%
健康食品	11.5%	0.5%	12.2%	0.5%
特定保健用食品	11.5%	—	—	—

（注）1. 割引率は、キャッシュ・フロー（日本円）と同一通貨建の市場において、日本政府が発行した10年物国債の利率を基に、株式投資によるリスクの増加および特定の資金生成単位の市場関連的リスクを反映するリスク・プレミアムを調整した税引前割引率であります。

2. 当社グループは市場とビジネスから見込まれる成長率を用いてキャッシュ・フローを見積っております。成長率は、市場参加者が使用すると想定される値と一致する市場の長期平均成長率に基づいて決定しております。

上記(1)に記載のとおり、前連結会計年度において、減損テストの結果、当社の連結子会社であるキューサイ株式会社の株式取得時に発生し、特定保健用食品に配分したのれん、ならびに当該資金生成単位に属する有形固定資産及び無形資産について減損損失を認識しております。のれんについては、帳簿価額をゼロまで減額しております。当連結会計年度において、のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産に関して認識された減損損失はありません。

(3) 感応度分析

以下の表では、回収可能価額を帳簿価額と一致させるために、主な仮定をそれぞれ単独でどの程度変更させる必要があるかを示しております。特定保健用食品については、前連結会計年度において有形固定資産、のれんおよび無形資産を減損処理したことにより、主な仮定について合理的な範囲で変動があった場合にも重要な減損損失が発生する可能性は低いと考えております。

資金生成単位または資金生成単位 グループ	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
	割引率	成長率	割引率	成長率
飲料	10.6%	△3.9%	8.0%	△0.3%
健康食品	27.3%	△23.4%	23.6%	△15.9%

14. その他の流動資産およびその他の非流動資産

その他の流動資産およびその他の非流動資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動：		
前払費用	10,741	8,897
未収法人所得税	253	1,063
未収消費税等	665	611
その他	29	169
合計	11,688	10,740
非流動：		
長期前払費用	5,938	7,221
その他	—	52
合計	5,938	7,274

15. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
買掛金	40,501	41,125
未払金	55,239	60,364
未払費用	4,835	4,212
合計	100,576	105,701

16. 引当金

引当金の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	環境対策引当金	合計
2017年12月31日残高	2,046	91	2,137
繰入	212	15	227
子会社売却	△21	—	△21
期中減少（目的使用）	△110	—	△110
時の経過及び割引率の変更による増加	6	—	6
その他	△30	—	△30
2018年12月31日残高	2,103	106	2,209
流動	18	—	18
非流動	2,084	106	2,191
合計	2,103	106	2,209

資産除去債務

当社グループが使用する工事設備や事務所等の有害物質を撤去する義務または賃貸契約に付随する原状を回復する義務等、通常の使用に供する固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務を有する場合において、主に過去の実績に基づき算出した将来の支出の見積額に基づき資産除去債務を計上しております。これらの費用は将来支払われる予定であります、その支払額は、将来の事業計画等により変更される可能性があります。

環境対策引当金

産業廃棄物の処理に係る支出に備えるため、支払見込額を環境対策引当金として計上しております。この費用は将来支払われる予定であります、その支払額は、将来の事業計画等により変更される可能性があります。

17. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)	平均利率 (%)	満期
流動				
一年内償還社債	—	19,974	1.48	—
一年内返済長期借入金	1,817	1,538	0.32	—
短期借入金	—	24,000	0.07	
小計	1,817	45,512		
非流動				
社債	65,822	45,907	0.44	2020年～2022年
長期借入金	12,032	10,494	0.17	2020年～2026年
小計	77,854	56,401		
合計	79,671	101,913		

平均利率は当連結会計年度残高に対する加重平均利率であり、満期は当連結会計年度残高における満期を記載しております。

社債の発行の主な条件は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行金額	帳簿価額		利率 (%)	担保	償還期限
				前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)			
当社	第2回 無担保社債	2009年 12月17日	20,000	19,948	19,974 (19,974)	1.48	なし	2019年 12月17日
当社	第3回 無担保社債	2015年 6月17日	30,000	29,914	29,933	0.52	なし	2022年 6月17日
当社	コカ・コー ライースト ジャパン(株) 第2回 無担保社債	2015年 12月14日	16,000	15,960	15,974	0.28	なし	2020年 12月14日
	合計			65,822	65,881 (19,974)			

(注) () 内書は、一年以内の償還予定額であります。

借入金の担保に供されている資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	193	184
機械装置及び運搬具	0	—
土地	202	202
合計	395	385

対応する借入金の金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
一年内返済長期借入金	18	18
長期借入金	166	148
合計	184	166

18. 退職後給付

当社グループの従業員に対する退職給付制度は、確定給付型年金制度、非積立型退職一時金制度(以下これらをまとめて「確定給付制度」という。)、拠出額および給付額の金額を職位、勤務年数その他の要素に基づいて計算する確定拠出型年金制度を採用しております。

企業年金制度は、法令規則を遵守して、当社グループの企業年金基金(以下「基金」という。)により管理されております。基金には、当該制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

当社グループには、基金への掛金の拠出が要求され、当該掛金は、法令および規則が認める範囲で定期的に見直されております。

(1) 確定給付制度

(a) 確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	52,437	146,359
勤務費用	3,115	3,600
利息費用	814	867
再測定：		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	118	△688
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	1,209	△342
実績による修正	△7	921
過去勤務費用	—	△5
給付支払額	△5,676	△8,100
企業結合による増加	94,387	—
その他	△38	△13
期末残高	146,359	142,599

前連結会計年度末および当連結会計年度末の確定給付制度債務の加重平均存続期間はそれぞれ12.5年および11.6年であります。

(b) 制度資産の公正価値の変動

制度資産の公正価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	43,558	118,649
利息収益	656	719
再測定：		
制度資産に係る収益	7,622	△4,686
事業主の拠出額	1,499	1,501
給付支払額	△5,376	△7,208
企業結合による増加	70,706	—
その他増減	△16	△28
期末残高	118,649	108,948

(c) アセット・シーリングによる調整額の変動

アセット・シーリングによる調整額の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	74	187
再測定：		
制度資産の純額を資産上限額に制限していることの 影響	113	△165
期末残高	187	23

アセット・シーリングによる調整額は、「従業員給付」(IAS第19号)において制度資産が確定給付制度債務の現在価値を上回る積立超過の場合に当該超過額を退職給付に係る資産として資産計上しますが、その資産計上額が一部制限されることによる調整額であります。

(d) 確定給付制度債務および制度資産の調整

確定給付制度債務および制度資産と連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債および資産との関係は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
確定給付制度債務 (積立型)	134,150	129,401
制度資産	118,649	108,948
確定給付制度の積立不足合計	15,500	20,453
アセット・シーリングによる調整額	187	23
小計	15,688	20,476
確定給付制度債務 (非積立型)	12,210	13,198
合計	27,897	33,674
退職給付に係る負債	27,940	33,712
退職給付に係る資産	43	38
連結財政状態計算書に認識した確定給付制度債務 (純額)	27,897	33,674

(e) 制度資産の主要項目

当社グループの制度資産についての運用は、許容されるリスクの範囲内で、確定給付制度の受給者が将来給付を確実に受けるため、中長期的な期間で制度資産価値を最大化することを目標としております。制度資産は、リスクを低減するため、資産配分目標に基づき国内外の様々な株式および債券に分散投資しております。資産配分については、リターンの予想、長期リスクおよび今までの実績に基づき、中長期にわたり維持すべき配分の目標を設定しております。この資産配分の目標は、制度資産の運用環境等に重要な変化が生じた場合には、適宜見直しております。

制度資産の主な分類は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)			当連結会計年度 (2018年12月31日)		
	活発な市場における公表価格があるもの	活発な市場における公表価格がないもの	合計	活発な市場における公表価格があるもの	活発な市場における公表価格がないもの	合計
資本性金融商品						
国内株式	—	12,362	12,362	—	9,417	9,417
海外株式	—	27,370	27,370	—	21,414	21,414
負債性金融商品						
国内債券	—	9,419	9,419	—	8,529	8,529
海外債券	—	25,341	25,341	—	25,384	25,384
一般勘定	—	26,200	26,200	—	26,538	26,538
オルタナティブ	—	16,895	16,895	—	17,224	17,224
その他	0	1,062	1,062	245	197	442
合計	0	118,649	118,649	245	108,703	108,948

制度資産の大部分は合同運用ファンドを通じて運用されております。合同運用ファンドは、専門家による運営と規模の経済による恩恵を受けるために集まった資産プールであります。投資家はファンドに対する持分を有し、ファンド管理者によって提供された投資の純資産価値に基づいて当該持分の公正価値を測定します。ファンドによって運用される制度資産は、活発な市場における国内株式、海外株式、国内債券および海外債券等の市場性のある有価証券に投資されております。オルタナティブは、ファンド・オブ・ファンズ等への投資であります。

翌連結会計年度における制度資産への見積提出額は389百万円であります。

(f) 重要な数理計算上の仮定

重要な数理計算上の仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
割引率	0.61%	0.63%
昇給率	2.31%	2.12%

(g) 感応度分析

重要な数理計算上の仮定が変動した場合の、確定給付制度債務に与える金額的影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
	増加	減少	増加	減少
割引率				
0.25%減少	4,510	—	4,244	—
0.25%増加	—	4,289	—	4,041
昇給率				
0.5%減少	—	172	—	214
0.5%増加	182	—	227	—

上表の感応度分析は、分析の対象とした各仮定以外の全ての数理計算上の仮定が一定であることを前提としております。この感応度分析は前連結会計年度末日および当連結会計年度末日における確定給付制度債務の変動を示しており、当社グループが合理的と考える数理計算上の仮定の変化の結果であります。この分析は暫定的な計算に基づいており、実績は分析とは異なる可能性があります。

(2) 確定拠出制度

前連結会計年度および当連結会計年度における、当社グループの確定拠出制度に係る費用計上額はそれぞれ9,835百万円および11,176百万円であります。

19. その他の流動負債およびその他の非流動負債

その他の流動負債およびその他の非流動負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
流動：				
預り金		6,247		5,936
未払有給休暇		5,327		5,939
未払消費税等		4,167		2,620
未払賞与		2,521		5,521
その他		2,629		2,215
合計		20,893		22,230
非流動：				
長期預り金		908		1,003
その他の長期従業員給付債務		2,020		1,643
持分法適用に伴う負債		212		196
その他		89		65
合計		3,229		2,907

20. 資本

(1) 資本金

授權株式数および発行済株式数の変動は以下のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
授權株式数		
無額面の普通株式	500,000	500,000
発行済株式数（普通株式）		
期首残高	111,125	206,269
期中増加	95,143	—
期中減少	—	—
期末残高	206,269	206,269

前連結会計年度における発行済株式の増加は2017年4月1日付のコカ・コーライーストジャパン株式会社との株式交換実施に伴う新株発行によるものであります。

当社の発行済株式は、全額払込済みであります。

(2) 資本剰余金

資本剰余金は資本取引から得られた剰余金で、主として資本金として組み入れない資本準備金が含まれております。日本の会社法においては、株式の発行に対する払込みの2分の1以上を資本金に組み入れる必要があり、払込金の残りが資本剰余金となっております。また株主総会決議によって資本剰余金から資本金に組み替えることができます。

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、利益準備金とその他利益剰余金により構成されております。日本の会社法においては、剰余金の配当により減少する剰余金の10分の1を、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金または利益準備金に積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、株主総会決議により欠損填補に充当、または取り崩すことができます。

(4) 自己株式

自己株式の変動は以下のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
自己株式数		
期首残高	1,989	2,016
期中増加	33	20,779
期中減少	△6	△1
期末残高	2,016	22,793

前連結会計年度における増加は単元未満株式の買取りによるもの、減少は単元未満株式の買増しによるものであります。当連結会計年度における増加は公開買付けによる自己株式の取得、市場買付による自己株式の取得および単元未満株式の買取りによるもの、減少は単元未満株式の買増しによるものであります。

(5) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分 相当額	合計
2017年1月1日残高 (修正再表示前)	—	7,678	—	△4	—	7,674
I F R S 第 9 号適用開始による 調整	—	△2,503	—	—	—	△2,503
2017年1月1日残高 (修正再表示後)	—	5,175	—	△4	—	5,171
当期発生額	4,126	3,612	440	16	△12	8,182
子会社に対する所有者持分の変 動	—	—	356	—	—	356
その他の包括利益累計額から利 益剰余金への振替	△4,126	△338	—	—	12	△4,451
2017年12月31日残高	—	8,449	796	12	—	9,258
当期発生額	△2,889	△3,344	△716	△12	△4	△6,965
その他の包括利益累計額から利 益剰余金への振替	2,889	△49	—	—	4	2,843
その他の包括利益累計額から非 金融資産への振替	—	—	△221	—	—	△221
2018年12月31日残高	—	5,056	△141	—	—	4,915

上記はすべて税効果考慮後の金額であります。

21. 株式報酬

当社グループは、当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）ならびに当社および当社子会社の執行役員（以下対象者という。）を対象として当連結会計年度より業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 業績連動型株式報酬制度

(1) 制度の概要

当社は、対象者に対して、連続する3連結会計年度（2018年1月1日～2020年12月31日）を評価期間として、パフォーマンス・シェア・ユニット制度（以下「本制度」といいます。）に基づき当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）および金銭を支給いたします。本制度は、対象者が、株価変動のメリットとリスクを株主のみならずと共有し、中長期的な企業価値向上および株価上昇への貢献意欲を従来以上に高めることを目的としています。

本制度は、連続する3連結会計年度における連結ROEおよび連結売上高成長率の業績達成度に応じて0%から150%の範囲で確定する支給率の確定後に、当社株式等を一括して支給するものであります。

(2) 期中に付与された株式数と公正価値

当連結会計年度における本制度の付与日の公正価値は4,145円であります。なお、付与日の公正価値は、当社株式の市場価値を、予想配当を考慮にいれて修正し、算定しております。

株式数については、(1)に記載のとおり、連続する3事業年度における連結ROEおよび連結売上高成長率の業績達成度に応じて0%から150%の範囲で確定する支給率の確定後に、当社株式を一括して支給いたします。

2. 株式報酬費用

連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれている株式報酬費用は、当連結会計年度において、67百万円であります。

22. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月22日 定時株主総会	普通株式	2,619	24	2016年12月31日	2017年3月23日
2017年8月1日 取締役会	普通株式	4,494	22	2017年6月30日	2017年9月1日

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,494	22	2017年12月31日	2018年3月28日
2018年8月10日 取締役会	普通株式	4,679	25	2018年6月30日	2018年9月3日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	4,587	利益剰余金	25	2018年12月31日	2019年3月27日

23. 売上収益

(1) 売上収益

当社グループは飲料事業、ヘルスケア・スキンケア事業の2つの事業を基本にして組織が構成されており、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が経営資源の配分の決定をするために、定期的に検討を行う対象となっていることからこれらの2事業で計上する収益を売上高として表示しております。飲料事業においては日本におけるコカ・コーラ等の炭酸飲料、コーヒー飲料、茶系飲料、ミネラルウォーター等の飲料の仕入、製造・販売等を行っており、ヘルスケア・スキンケア事業においては「ケール」を原料とする青汁等の製造・販売、健康食品、化粧品等関連商品の製造・販売等を行っております。

これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

当該履行義務に関する支払いは、引渡時から概ね2カ月以内に受領しております。また顧客との契約に重大な金融要素を含む契約はありません。

当連結会計年度において契約負債、返金負債、顧客との契約の獲得または履行のためのコストから認識した資産の額および過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。また、当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

		報告セグメント		
		飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
飲料		899,070	—	899,070
健康食品		—	27,444	27,444
その他		793	—	793
合計		899,863	27,444	927,307

(2) 契約残高

当社グループの契約残高は、主に顧客との契約から生じた債権（受取手形及び売掛金）であり、残高は「注記9 営業債権及びその他の債権」に記載しております。

24. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	26,725	31,596
償却費	2,887	3,559
販売手数料及び販売促進費	114,783	125,091
従業員給付費用	109,750	127,304
発送費及び手数料	73,733	85,897
保守料	15,733	17,143
その他	27,396	35,606
合計	371,007	426,195

25. 従業員給付費用

従業員給付費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	売上原価	販売費及び 一般管理費	売上原価	販売費及び 一般管理費
給料及び賃金	9,151	70,740	10,473	84,056
厚生費及び法定福利費	1,824	7,618	1,955	9,040
賞与	2,117	18,925	1,991	19,533
退職給付費用	427	12,467	460	14,674
合計	13,519	109,750	14,880	127,304

26. その他の収益およびその他の費用

その他の収益およびその他の費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他の収益		
有形固定資産売却益	536	215
受取賃貸料	354	398
子会社株式売却益	—	481
その他	530	1,022
合計	1,421	2,116
その他の費用		
災害による損失（注）	—	8,874
減損損失	1,603	202
有形固定資産除売却損	1,848	3,771
段階取得に係る差損	538	—
その他	1,625	539
合計	5,614	13,385

（注）災害による損失は、飲料事業において、平成30年7月豪雨により、広島県三原市の本郷工場など、一部の製造・販売拠点等の設備および棚卸資産ならびに販売機器および車両等が浸水による被害を受けたことに伴う損失であり、その内訳は固定資産の減失5,968百万円、棚卸資産の減失1,471百万円およびその他1,435百万円であります。

27. 金融収益および金融費用

金融収益および金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	41	29
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	453	487
デリバティブ収益	467	—
為替差益	—	312
その他	—	2
合計	961	830
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	611	612
デリバティブ費用	—	130
その他	30	3
合計	641	745

28. 法人所得税

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債

前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結財政状態計算書		連結損益計算書	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
繰延税金資産				
有形固定資産及 び無形資産	7,496	7,094	△2,298	△403
金融資産	1,146	1,745	129	365
従業員給付	12,810	16,785	1,070	2,452
棚卸資産	880	1,492	△54	611
繰越欠損金	274	432	△2,281	158
その他	4,177	3,126	△220	△1,070
小計	26,783	30,673	△3,654	2,113
繰延税金負債				
有形固定資産及 び無形資産	△40,849	△38,576	119	2,273
金融資産	△6,739	△4,863	△125	△56
従業員給付	△1,471	△1,495	△103	△23
その他	△2,502	△2,559	353	△93
小計	△51,561	△47,492	243	2,101
繰延税金費用合計	—	—	△3,411	4,214
繰延税金合計	△24,778	△16,819		

当社グループは、繰延税金資産の認識にあたって将来減算一時差異または繰越欠損金の一部または全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮することによりその回収可能性を評価しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予測される繰延税金負債の取り崩し、予測される将来課税所得およびタックスプランニングを考慮しております。繰延税金資産が認識される期間の課税所得の過去の趨勢および予測される将来課税所得に基づいて、当社グループは前連結会計年度末日および当連結会計年度末日にこれら繰延税金資産の税務便益が実現する可能性は高いと判断しております。当社グループを取り巻く経済環境の変化、市場の状況その他の要因により将来課税所得の見積りの不確実性が増すと考えられます。

前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産および繰延税金負債（純額）の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高（修正再表示前）	△3,966	△24,778
I F R S 第 9 号適用開始による調整等	792	—
期首残高（修正再表示後）	△3,174	△24,778
繰延税金費用への計上額	△3,411	4,214
その他の包括利益への計上額	△4,609	3,726
企業結合による影響額	△13,584	—
その他	—	19
期末残高	△24,778	△16,819

(2) 未認識の繰延税金資産および繰延税金負債

上記の繰延税金資産の回収可能性の評価の結果から、当社グループは、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金の一部について、繰延税金資産を認識しておりません。前連結会計年度末および当連結会計年度末における、繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異および繰越欠損金の金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
将来減算一時差異	23,433	21,161
繰越欠損金	1,071	146
合計	24,503	21,307

前連結会計年度末および当連結会計年度末における繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の繰越期限は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年以内	—	—
1年超5年以内	—	—
5年超10年以内	900	146
10年超	171	—
合計	1,071	146

前連結会計年度末および当連結会計年度末における繰延税金負債を認識していない子会社および関連会社への投資に関する将来加算一時差異は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
子会社および関連会社への投資	161,681	156,324

(3) 法人所得税費用

前連結会計年度および当連結会計年度における法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期税金費用	12,620	8,819
繰延税金費用	3,411	△4,214
合計	16,031	4,605

上記の繰延税金費用は、主に一時差異の発生と解消によるものであります。

(4) 実効税率の調整表

前連結会計年度および当連結会計年度における法定実効税率と連結損益計算書における実際負担税率との調整は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
法定実効税率	31.69%	31.69%
益金・損金に算入されない項目	0.96%	3.12%
のれんの減損損失	1.05%	—
未認識繰延税金資産の変動	5.41%	△4.86%
親子税率差異	3.13%	2.82%
その他	0.05%	△1.59%
実際負担税率	42.28%	31.18%

29. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の内訳とそれらに係る税効果額（非支配持分を含む）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定：		
当期発生額	6,189	△4,411
税効果額	△2,063	1,522
税効果調整後	4,126	△2,889
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分：		
当期発生額	△12	△4
税効果額	—	—
税効果調整後	△12	△4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：		
当期発生額	5,726	△5,048
税効果額	△2,114	1,704
税効果調整後	3,612	△3,344
小計	7,726	△6,236
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額：		
当期発生額	16	△12
税効果額	—	—
税効果調整後	16	△12
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
当期発生額	872	△1,216
税効果額	△432	500
税効果調整後	440	△716
小計	456	△728
その他の包括利益合計	8,182	△6,965

30. 財務活動から生じるキャッシュ・フローに係る負債の変動額の調整表

財務活動による負債の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	短期借入金	長期借入金（注）	社債（注）	リース負債
2017年1月1日残高	—	202	49,817	952
キャッシュ・フローを伴う変動	△2,000	△2,041	△14,000	△1,028
キャッシュ・フローを伴わない変動				
企業結合による変動	2,000	15,688	29,943	1,204
その他	—	—	63	586
2017年12月31日残高	—	13,849	65,822	1,713
キャッシュ・フローを伴う変動	24,000	△1,817	—	△830
キャッシュ・フローを伴わない変動	—	—	59	18
2018年12月31日残高	24,000	12,032	65,881	901

(注) それぞれ1年内返済予定の長期借入金および1年内償還予定の社債を含んでおります。

31. 金融商品

(1) 財務リスク管理

当社グループは金融商品から生じる以下のリスクに晒されております。

- ・信用リスク
- ・流動性リスク
- ・市場リスク

当社グループは事業を営む上で様々な財務リスク(信用リスク、流動性リスクおよび市場リスク(株価リスク、金利リスク、為替リスクおよび価格リスク))に直面しており、これらの財務リスクを回避および低減するため一定の方針に従い、リスク管理しております。当社グループのリスク管理方針は、リスクおよび統制を適切に把握すること、リスクをモニタリングし統制を遵守することを目的として、当社グループが直面するリスクを識別、分析の上、策定しております。リスク管理方針とシステムは、市場の状況および当社グループの事業活動を反映するため定期的に見直ししております。当社グループは、全従業員がその役割と規律を理解する統制環境を維持するため、研修を実施し、マニュアルおよび手続を策定しております。

当社グループは、リスク管理方針に基づき、一定のリスク・エクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。デリバティブは、為替変動リスクおよび価格リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。当社の財務部門は、財務リスクを識別し、評価し、そしてヘッジを行っております。

(2) 信用リスク

信用リスクとは、金融商品の一方の当事者が債務を履行できなくなり、他方の当事者が財務的損失を被ることとなるリスクであります。当社グループの事業の過程で、営業債権及びその他の債権、その他金融資産（預け金、有価証券、その他債権を含む）について、相手先の信用リスクに晒されております。連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。また、特定の取引先について、重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

当社グループでは、信用リスクを管理するため、内部の顧客管理規程に従い顧客ごとに支払期日および残高管理を行い、定期的に主要顧客の信用状況をモニタリングしております。デリバティブ取引の実施にあたっては、信用リスクを軽減するため、原則として高い格付けを有する金融機関に限定して取引を行っております。

また、当社グループでは、信用リスク特性に基づき債権等を区分して貸倒引当金を算定しております。営業債権およびリース債権については、常に全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定しております。営業債権およびリース債権以外の債権等については、原則として12カ月の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定しておりますが、信用リスクが当初認識時点より著しく増加した場合には、全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行発生のリスクの変動に基づいて判断しており、支払期日の経過情報や債務者の財政状態の悪化等を考慮しております。営業債権以外の債権等のうち12カ月の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定しているものは、全て集合的ベースで測定しております。

営業債権に係る予想信用損失の金額は、単純化したアプローチに基づき、債権等を相手先の信用リスク特性に応じて区分し、その区分に応じて算定した過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて算定しております。

営業債権以外の債権等に係る予想信用損失の金額は、原則的なアプローチに基づき、信用リスクが著しく増加していると判定されていない債権等については、同種の資産の過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を帳簿価額に乘じて算定しております。信用リスクが著しく増加していると判定された資産および信用減損金融資産に係る予想信用損失の金額については、見積将来キャッシュ・フローを当該資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値の額と帳簿価額との差額で算定しております。

(a) 信用リスク・エクスポージャー

当社グループの信用リスク・エクスポージャーは、以下のとおりであります。

営業債権及びその他の債権

当社グループは、営業債権及びその他の債権については支払期日の経過に応じて信用リスクの評価を行っております。

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	12カ月の予想信用損失で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	単純化したアプローチを適用した金融資産	合計
期日未経過	19,418	—	66,721	86,138
期日から60日以内	46	—	1,423	1,469
期日から60日超	—	240	500	740
合計	19,464	240	68,643	88,347

全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産は、主として信用減損している金融資産であります。

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	12か月の予想信用損失で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	単純化したアプローチを適用した金融資産	合計
期日未経過	21,463	—	67,418	88,881
期日から60日以内	82	—	3,046	3,128
期日から60日超	—	203	432	635
合計	21,545	203	70,897	92,644

全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産は、主として信用減損している金融資産であります。

その他の金融資産

当社グループは、その他の金融資産については相手先の信用リスク格付け等に応じて信用リスクの評価を行っております。全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産の信用リスク格付けは、12か月の予想信用損失で測定している金融資産の予想信用損失の信用リスク格付けに比べて相対的に低く、同一区分内における金融資産の信用リスク格付けは概ね同一であります。

なお、期日を経過しているその他の金融資産で重要な信用リスク・エクスポージャーを有するものではありません。

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	12か月の予想信用損失で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	合計
その他の金融資産	6,277	978	7,255

全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産は、主として信用減損している金融資産であります。

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	12か月の予想信用損失で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	合計
その他の金融資産	5,803	1,330	7,133

全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産は、主として信用減損している金融資産であります。

(b) 貸倒引当金

貸倒引当金の変動は以下のとおりであります。

営業債権及びその他の債権

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	12か月の予想信用損失で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	単純化したアプローチを適用した金融資産	合計
2017年1月1日残高（修正再表示前）	11	47	—	58
I F R S 第9号適用開始による調整	8	—	92	100
2017年1月1日残高（修正再表示後）	19	47	92	158
繰入	9	215	79	302
企業結合による増加	2	91	31	124
期中減少（目的使用）	—	△16	△0	△16
期中減少（戻入れ）	△10	△189	△84	△283
2017年12月31日残高	19	149	118	286

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	12か月の予想信用損失で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	単純化したアプローチを適用した金融資産	合計
2018年1月1日残高	17	149	118	284
繰入	19	128	97	244
組織再編（合併、組織分割等）に伴う増減	—	—	△7	△7
期中減少（戻入れ）	△17	△149	△112	△278
2018年12月31日残高	19	128	95	242

当社グループは過去に直接償却した営業債権から、今後キャッシュ・フローの回収が行われることは見込んでおらず、またキャッシュ・フローの回収も発生しておりません。

その他金融資産

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	12か月の予想信用損失 で測定している金融資 産	全期間の予想信用損失 に等しい金額で測定し ている金融資産	合計
2017年1月1日残高（修正再表示前）	249	4	253
I F R S 第9号適用開始による調整	56	212	268
2017年1月1日残高（修正再表示後）	305	216	521
繰入	43	784	827
企業結合による増加	2	219	221
期中減少（目的使用）	—	△96	△96
期中減少（戻入れ）	△344	△168	△512
2017年12月31日残高	6	955	960

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	12か月の予想信用損失 で測定している金融資 産	全期間の予想信用損失 に等しい金額で測定し ている金融資産	合計
2018年1月1日残高	6	955	960
繰入	0	507	507
組織再編（合併、組織分割等）に伴う増減	—	△3	△3
期中減少（目的使用）	—	△205	△205
期中減少（戻入れ）	△6	△7	△13
2018年12月31日残高	0	1,246	1,247

(c) 期中の金融商品の総額での帳簿価額の著しい変動の影響

前連結会計年度および当連結会計年度において、貸倒引当金の変動に影響を与えるような総額での帳簿価額の著しい増減はありません。

(3) 流動性リスク

流動性リスクとは、期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。当社グループは、当社グループに損失を生じさせる状況、評判に影響する状況がないよう、どのような状況下においても、支払期日に間に合わせる十分な資金を確保する管理を行っております。当社の財務部門では、純利益および銀行との取引信用枠内の資金残高を適正レベルに維持すること、また実際のキャッシュ・フローと予測キャッシュ・フローを比較、分析することにより、当社グループの流動性リスクを管理しております。

金融負債（デリバティブ負債を含む）の返済期日別残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	100,576	100,576	100,576	—	—
社債及び借入金	79,671	80,232	1,928	71,178	7,125
ファイナンス・リース債務	1,713	1,746	815	929	2
デリバティブ金融負債					
商品スワップ	143	143	143	—	—
合計	182,103	182,696	103,461	72,108	7,127

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	105,701	105,701	105,701	—	—
社債及び借入金	101,913	102,832	46,012	50,742	6,077
ファイナンス・リース債務	901	911	495	411	4
デリバティブ金融負債					
商品スワップ	503	503	503	—	—
合計	209,018	209,946	152,712	51,153	6,082

(4) 市場リスク

市場リスクとは、当社グループの収益および保有する有価証券の価額に影響を与えるような金利、株価などの市場価格の変動によるリスクであります。利益を最適化する一方、市場リスクのエクスポージャーを容認できる範囲になるよう管理しております。

(a) 金利リスク

借入金と社債のほとんどは、固定金利によっております。したがって、金利が変動することにより損益に与える影響は限定的であり、当社グループの金利リスクは僅少と判断し、ベシス・ポイント・バリュエーションなどの感応度分析は行っておりません。

(b) 株価変動リスク

当社グループは市場価格のある株式を多く保有しているため、株価変動リスクに晒されております。市場価格のある株式は、売買目的以外に保有しており、主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

その他すべての変数が一定であることを前提として、当社グループが期末日時点で保有する上場株式の株価が10%上昇または下落した場合、その他の包括利益（税効果考慮前）に与える影響は前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ2,794百万円および2,417百万円であります。

(c) 為替リスク

当社グループは、連結子会社であるコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社において、外貨建の原材料仕入を行っていることから、米ドルを中心とした為替リスクに晒されております。為替リスクは将来の仕入などの予定取引、またはすでに認識されている資産および負債から発生します。当社グループは、為替リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を適用しております。外貨建債権および債務等は為替レートの変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは為替予約等と相殺されるため影響は限定的であります。

(d) 価格リスク

当社グループは、連結子会社であるコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社において、天候、自然災害等によって価格が変動しやすい原材料の仕入を行っております。そのため、当社グループは原材料の価格リスクに晒されております。これらの原材料の価格変動リスクを回避するために商品スワップ取引を行っております。

(5) 資本管理

当社グループは、安定した財政状態を維持する一方、事業成長を通じた長期的な改善により資本効率を高めることを資本管理の基本方針としております。

資本管理を行う上での指標は、親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)および資産合計税引前利益率(ROA)であります。ROEは親会社の所有者に帰属する資本に対する当期利益の比率であり、ROAは総資産に対する税引前利益の比率であります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
ROE	4.64%	1.64%
ROA	5.59%	1.63%

なお、当社グループには、外部から課される重要な自己資本に対する規制はありません。

(6) 金融商品の分類

金融資産および金融負債の分類別残高は以下のとおりであります。

金融資産前連結会計年度（2017年12月31日）

(単位：百万円)

	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融商品	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融商品	償却原価で測定 する金融商品	合計
現金及び現金同等物	—	—	118,742	118,742
営業債権及びその他の債権	—	—	88,061	88,061
その他の金融資産（流動）				
デリバティブ資産	1,483	—	—	1,483
預入期間3カ月超の定期預金	—	—	116	116
一年内返済長期貸付金	—	—	38	38
その他	—	—	53	53
小計	1,483	—	207	1,691
その他の金融資産（非流動）				
デリバティブ資産	10	—	—	10
株式	—	34,106	—	34,106
長期貸付金	—	—	54	54
その他	—	147	6,035	6,182
小計	10	34,253	6,089	40,353
合計	1,494	34,253	213,099	248,846

当連結会計年度（2018年12月31日）

(単位：百万円)

	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融商品	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融商品	償却原価で測定 する金融商品	合計
現金及び現金同等物	—	—	65,510	65,510
営業債権及びその他の債権	—	—	92,402	92,402
その他の金融資産（流動）				
デリバティブ資産	426	—	—	426
預入期間3カ月超の定期預金	—	—	116	116
一年内返済長期貸付金	—	—	46	46
その他	—	—	57	57
小計	426	—	219	645
その他の金融資産（非流動）				
デリバティブ資産	41	—	—	41
株式	—	28,964	—	28,964
長期貸付金	—	—	86	86
その他	—	124	5,581	5,705
小計	41	29,088	5,667	34,796
合計	467	29,088	163,799	193,353

金融負債

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	償却原価で測定する金融商品	合計
営業債務及びその他の債務	—	100,576	100,576
社債及び借入金	—	79,671	79,671
その他の金融負債（流動）			
デリバティブ負債	143	—	143
ファイナンス・リース債務	—	799	799
小計	143	799	941
その他の金融負債（非流動）			
ファイナンス・リース債務	—	915	915
長期未払金	—	371	371
小計	—	1,285	1,285
合計	143	182,331	182,473

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	償却原価で測定する金融商品	合計
営業債務及びその他の債務	—	105,701	105,701
社債及び借入金	—	101,913	101,913
その他の金融負債（流動）			
デリバティブ負債	503	—	503
ファイナンス・リース債務	—	491	491
小計	503	491	993
その他の金融負債（非流動）			
ファイナンス・リース債務	—	411	411
長期未払金	—	338	338
小計	—	749	749
合計	503	208,853	209,356

株式は、政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に指定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の主な銘柄の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
(株)リコー	3,594	3,697
ロイヤルホールディングス(株)	2,057	1,688
リコーリース(株)	1,958	1,644
三愛石油(株)	2,147	1,425
東海旅客鉄道(株)	1,092	1,253
(株)イズミ	1,624	1,182
東日本旅客鉄道(株)	1,264	1,117
西日本鉄道(株)	1,216	1,106
(株)九州リースサービス	1,490	1,021

報告日に保有している投資に係る受取配当金は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
受取配当金	453	487

その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定した資本性金融商品の一部は、取引関係の見直し等の観点から期中に処分しております。これらの処分時の公正価値、処分時の累積利得または損失（税効果考慮前）および受取配当金は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)			当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		
公正価値	累積利得・ 損失 (△)	受取配当金	公正価値	累積利得・ 損失 (△)	受取配当金
523	354	—	319	131	—

その他の包括利益累計額に認識されていた累積利得または損失は、当該金融資産を処分した場合にその他の包括利益累計額から利益剰余金へ振り替えております。前連結会計年度および当連結会計年度における振替額は重要ではありません。

(7) 金融商品の公正価値

(a) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

公正価値ヒエラルキーは以下のとおり定義しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）公正価値

レベル2：資産または負債について、直接的に観察可能なインプットまたは間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットに基づいた公正価値

レベル3：資産または負債について、観察可能でないインプットに基づいた公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用する場合、公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値ヒエラルキーのレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は各四半期の期首に生じたものとして認識しております。

前連結会計年度および当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

(b) 公正価値の測定

株式は、同一の資産または負債について活発な市場における株価があればそれにより測定し、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。同一の資産または負債について活発な市場における株価がない場合、活発でない市場における株価、類似企業の市場価格、および割引将来キャッシュ・フロー・モデルなどの評価技法を用いて算定しております。測定に利用する市場価格や割引率のような重要なインプットが観察可能であればレベル2に分類しておりますが、観察可能でない重要なインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似企業の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。このような公正価値の測定方法は、当社グループの会計方針に従い、財務部門で決定しております。

レベル3の公正価値測定に利用する評価技法および重要な観察可能でないインプットは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年12月31日）

種類	評価技法	重要な観察可能でないインプット	重要な観察可能でないインプットと公正価値測定間の相互関係
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品（株式）	類似企業比較法	EBITマルチプル：7.6倍－45.2倍 EBITDAマルチプル：11.7倍 PBR：1.0倍－2.6倍	対象企業の類似上場企業の株式指標が高く（低く）なると見積公正価値は増加（減少）する

当連結会計年度（2018年12月31日）

種類	評価技法	重要な観察可能でないインプット	重要な観察可能でないインプットと公正価値測定間の相互関係
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品（株式）	類似企業比較法	EBITマルチプル：6.1－44.6倍 EBITDAマルチプル：8.3倍 PBR：1.0倍－2.0倍	対象企業の類似上場企業の株式指標が高く（低く）なると見積公正価値は増加（減少）する
EBITマルチプル：企業価値／EBIT EBITDAマルチプル：企業価値／EBITDA PBR：株価純資産倍率			

(c) 経常的に公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品：				
デリバティブ資産	—	1,494	—	1,494
小計	—	1,494	—	1,494
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品：				
株式	27,936	—	6,170	34,106
その他	—	—	147	147
小計	27,936	—	6,317	34,253
合計	27,936	1,494	6,317	35,747
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品：				
デリバティブ負債	—	143	—	143
合計	—	143	—	143

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品：				
デリバティブ資産	—	467	—	467
小計	—	467	—	467
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品：				
株式	24,173	—	4,790	28,964
その他	—	—	124	124
小計	24,173	—	4,914	29,088
合計	24,173	467	4,914	29,555
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品：				
デリバティブ負債	—	503	—	503
合計	—	503	—	503

上表の金融商品の公正価値測定に用いる主な評価技法は以下のとおりであります。

a. 株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

b. デリバティブ

外国為替先物予約の公正価値は、期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値を現在価値に割引くことにより算定しております。そのため、為替予約について、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2017年1月1日残高	3,118
購入	79
企業結合による増加	4,009
処分	△11
純損益に認識した利得又は損失	165
その他の包括利益に認識した利得（△は損失）	△1,043
2017年12月31日残高	6,317
購入	75
処分	△75
その他の包括利益に認識した利得（△は損失）	△1,402
2018年12月31日残高	4,914

その他の包括利益に認識した利得または損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」に認識されております。

(d) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額および公正価値の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年12月31日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値	差額
長期借入金及び社債	79,671	80,859	△1,188

当連結会計年度（2018年12月31日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値	差額
長期借入金及び社債	77,913	78,704	△792

長期借入金及び社債には1年内返済予定の残高を含んでおります。また、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金については、短期間で回収・決済されることから公正価値が帳簿価額に近似しているため、上表には含んでおりません。

上表の金融商品の公正価値測定に用いる主な評価技法は以下のとおりであります。

a. 借入金

変動金利付の借入金は、短期間における市場金利を金利が反映していると考えられるため、帳簿価額を公正価値として計算しております。固定金利付の借入金は、残期間と信用リスクに従って調整した金利を用いて割り引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値により計算しております。変動金利付および固定金利付の借入金は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

b. 社債

市場価格のある社債については、公正価値は市場価格に基づいて見積もられます。市場価格のない社債については、公正価値は残期間と信用リスクに従って調整した金利を用いて割り引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値により計算しております。市場価格のある社債は公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類され、市場価格のない社債についてはレベル2に分類しております。

(8) デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループのリスク管理におけるヘッジ会計の運用については、「(1) 財務リスク管理」に記載しております。なお、デリバティブ取引は、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社において実施されています。

(a) 連結財政状態計算書における影響

ヘッジ指定されているヘッジ手段が当社グループの連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりであります。なお、ヘッジ手段に係る資産の帳簿価額（公正価値）は「その他の金融資産」、ヘッジ手段に係る負債の帳簿価額（公正価値）は「その他の金融負債」に含まれております。

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ種類	リスク区分	ヘッジ手段	想定元本	帳簿価額（公正価値）	
				資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替リスク	為替予約	12,575	541	—
	価格リスク	商品スワップ	9,606	949	143
		合計	22,181	1,490	143

為替予約における平均レートは、1米ドル当たり107.16円であります。

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ種類	リスク区分	ヘッジ手段	想定元本	帳簿価額（公正価値）	
				資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替リスク	為替予約	12,761	439	—
	価格リスク	商品スワップ	9,022	28	503
		合計	21,783	467	503

為替予約における平均レートは、1米ドル当たり105.33円であります。

なお、当社グループが行うヘッジ取引においては、ヘッジ対象項目全体をヘッジしており、一部のリスク要素をヘッジする取引はありません。

為替予約および商品スワップによりキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間はそれぞれ2019年1月から2020年1月、2019年1月から2020年2月であります。

上記以外に、ヘッジ指定されていないデリバティブ資産およびデリバティブ負債の公正価値は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
	資産	負債	資産	負債
為替予約	4	—	—	—
商品スワップ	—	—	—	—
合計	4	—	—	—

キャッシュ・フロー・ヘッジに係るその他の包括利益累計額は以下のとおりであります。ヘッジ会計を中止したヘッジ関係から生じたキャッシュ・フロー・ヘッジに係るその他の包括利益累計額はありません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
為替予約		274		215
商品スワップ		523		△355
合計		796		△141

(b) 連結損益計算書および連結包括利益計算書における影響

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したヘッジ手段に関する純損益およびその他の包括利益への影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

リスク区分	その他の包括利益で 認識されたヘッジ損 益の金額	純損益に認識された ヘッジ非有効部分	ヘッジ非有効部分を 認識する基礎として 利用したヘッジ手段 の公正価値の変動	その他の包括利益累 計額から純損益に組 替調整額として振り 替えた金額
為替リスク	300	82	545	—
価格リスク	572	—	802	—
合計	872	82	1,347	—

(単位：百万円)

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

リスク区分	その他の包括利益で 認識されたヘッジ損 益の金額	純損益に認識された ヘッジ非有効部分	ヘッジ非有効部分を 認識する基礎として 利用したヘッジ手段 の公正価値の変動	その他の包括利益累 計額から純損益に組 替調整額として振り 替えた金額
為替リスク	29	49	439	—
価格リスク	△1,245	—	△475	—
合計	△1,216	49	△35	—

ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しています。

ヘッジの中止等による組替調整額はありません。なお、ヘッジ対象が棚卸資産の取得等に関する予定取引である場合は、「その他の包括利益累計額」に累積された繰延ヘッジ損益を棚卸資産等の取得原価に振り替えております。

純損益に認識したヘッジ非有効部分、および組替調整額として純損益に振り替えられた金額は金融収益および金融費用に含まれております。

ヘッジ対象とヘッジ手段の間の条件が完全に一致しているわけではないことから、その条件の相違により、ヘッジ非有効部分が生じます。

32. 重要な子会社

当社グループの重要な子会社は以下のとおりであります。特に記載のない限り、子会社の資本金は当社グループに直接所有される普通株式から構成され、持分比率は当社グループにより所有される議決権比率と同じであります。主要な事業所は会社の所在地と同一であります。

議決権の所有比率					
事業セグメント	子会社名	所在地	事業の内容	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
飲料事業	コカ・コーラ ボ トラーズジャパン 株式会社	東京都港区	飲料・食品の製 造・販売	100.0%	100.0%
	FVジャパン株式 会社	東京都港区	飲料・食品の販 売	100.0%	100.0%
	コカ・コーラ ボ トラーズジャパン ベンディング株式 会社	福岡市東区	自動販売機のオ ペレーション	100.0%	100.0%
	コカ・コーラ ボ トラーズジャパン セールスサポート 株式会社 (注) 2	福岡市東区	拠点内勤事業	100.0%	100.0%
ヘルスケア・ス キンケア事業	キューサイ株式会 社	福岡市中央区	健康食品および 化粧品等関連商 品の製造・販売	100.0%	100.0%

(注) 1. 議決権比率は、子会社を通じた間接保有分を含んでおります。

(注) 2. 2019年1月1日付で、コカ・コーラ ボトラーズジャパンセールスサポート株式会社は商号をコカ・コーラ ボトラーズジャパンビジネスサービス株式会社へ変更しております。

33. 持分法で会計処理されている投資

当社グループの主要な関連会社は以下のとおりであります。主要な事業所は会社の所在地と同一であります。なお、個別に重要な関連会社はありません。

議決権の所有比率					
事業セグメント	関連会社名	所在地	事業の内容	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
飲料事業	株式会社アペック ス西日本	大阪市福島区	飲料の販売	34.0%	34.0%
	株式会社リソーシ ズ	香川県高松市	自動販売機関連 事業	44.0%	44.0%

(注) 議決権比率は、子会社を通じた間接保有分を含んでおります。

34. コミットメント

(1) 購入コミットメント

報告日以降の有形固定資産、無形資産の取得に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
有形固定資産	635	906
無形資産	18	252
合計	653	1,157

前連結会計年度および当連結会計年度において、上記を除く購入コミットメントはそれぞれ2,398百万円および2,422百万円であります。主としてガス購入契約に関する未履行の契約によるものであります。

(2) オペレーティング・リース

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来最低リース料は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	2,198	1,837
1年超5年内	6,808	4,882
5年超	757	925
合計	9,764	7,644

前連結会計年度および当連結会計年度において、解約不能および解約可能なオペレーティング・リースに基づいて費用として認識した金額はそれぞれ4,697百万円および11,573百万円であります。この金額は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(3) ファイナンス・リース

ファイナンス・リース債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
最低支払リース料：		
1年内	815	495
1年超5年内	929	411
5年超	2	4
合計	1,746	911
将来財務費用：		
1年内	△16	△5
1年超5年内	△16	△5
5年超	△0	△0
合計	△32	△9
最低支払リース料の現在価値：		
1年内	799	491
1年超5年内	913	407
5年超	2	4
合計	1,713	901

35. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益の計算は、親会社の所有者に帰属する当期利益および発行済普通株式の加重平均株式数に基づいております。

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	21,967	10,117
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	174,991	192,051
基本的1株当たり当期利益 (円)	125.53	52.68

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

36. 関連当事者取引

関連当事者との取引金額および未決済金額は、以下のとおりであります。なお、当社グループの子会社との取引は連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

会社名	関係会社との関係	取引内容	取引金額	未決済金額
日本コカ・コーラ株式会社	その他の関係会社の子会社	販売促進リベート等 収入 原液等仕入	96,924 261,034	11,949 19,378

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

会社名	関係会社との関係	取引内容	取引金額	未決済金額
日本コカ・コーラ株式会社	その他の関係会社の子会社	販売促進リベート等 収入 原液等仕入	127,123 359,636	12,501 22,393

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、未決済残高には消費税等が含まれております。日本コカ・コーラ株式会社との取引については、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に締結しているコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約に基づき取引をしております。

主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
報酬	443	463
株式報酬	—	27
賞与	114	85
合計	557	575

37. 後発事象

当社は、2019年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり希望退職プログラム（希望退職者の募集）の実施を決議いたしました。

1. 希望退職プログラム実施の理由

当社グループの持続的な成長に向け、地域密着・顧客起点でこれまで以上の価値創出やさらなる生産性の向上を目指した効率的な新体制の構築を進めつつ、社員の働き方やキャリアについて、一人ひとりの多様な価値観に基づいた選択機会を提供すべく、希望退職プログラム（希望退職者の募集）を実施いたします。

2. 希望退職プログラムの概要

- (1) 対象者 当社グループ会社に在籍かつ勤続1年以上の45歳以上の正社員
(一部対象外の組織および職務あり)
- (2) 募集人数 700名程度
- (3) 募集期間 2019年3月11日から2019年3月28日まで
- (4) 退職日 2019年4月30日（業務の都合により例外適用あり）
- (5) 優遇措置 通常の退職金に加え、特別退職加算金の支給および再就職支援会社を通じた再就職支援サービスの提供

3. 今後の見通し

今回の希望退職プログラム実施に伴い発生する特別退職加算金および再就職支援費用は、2019年12月期連結決算にて「その他の費用」に計上する予定であります。なお、現時点では応募者数および特別退職金総額等が未確定であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	213,829	466,686	741,255	968,439
税金等調整前四半期（当期）純利益 金額 (百万円)	3,043	15,085	23,731	18,206
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益金額 (百万円)	1,530	8,845	13,936	10,948
1 株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	7.49	44.91	71.83	57.01

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	7.49	38.21	27.20	△16.07

(注) 1. 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。

2. 当連結会計年度および第 4 四半期については、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査またはレビューを受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,063	20,432
売掛金	※1 943	—
前払費用	97	66
繰延税金資産	156	404
関係会社短期貸付金	11,900	2,102
未収入金	※1 60	※1 56
その他	※1 465	1,600
流動資産合計	18,685	24,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,761	20,121
構築物	1,705	1,467
工具、器具及び備品	33	28
土地	52,365	52,168
有形固定資産合計	76,863	73,784
無形固定資産		
借地権	27	27
ソフトウェア	5	4
無形固定資産合計	32	31
投資その他の資産		
関係会社株式	379,080	379,080
関係会社長期貸付金	—	485
長期前払費用	28	6
その他	531	547
投資その他の資産合計	379,639	380,119
固定資産合計	456,534	453,934
資産合計	475,220	478,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	24,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払金	※1 1,964	※1 256
未払費用	2	12
未払法人税等	464	—
預り金	19	※1 54,337
賞与引当金	140	36
役員賞与引当金	114	85
その他	※1 56	21
流動負債合計	2,757	98,747
固定負債		
社債	66,000	46,000
繰延税金負債	45	110
資産除去債務	918	1,013
業績連動報酬引当金	—	24
その他	257	194
固定負債合計	67,220	47,340
負債合計	69,978	146,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,232	15,232
資本剰余金		
資本準備金	108,167	108,167
その他資本剰余金	158,785	158,785
資本剰余金合計	266,951	266,952
利益剰余金		
利益準備金	3,317	3,317
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	790	766
別途積立金	110,388	110,388
繰越利益剰余金	13,257	8,503
利益剰余金合計	127,752	122,974
自己株式	△4,693	△72,651
株主資本合計	405,242	332,507
純資産合計	405,242	332,507
負債純資産合計	475,220	478,594

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	※1 82,140	—
営業収益	※1 11,565	※1 10,375
売上高及び営業収益合計	93,705	10,375
売上原価	※1 44,086	—
売上総利益	38,054	—
販売費及び一般管理費	※1, ※2 37,235	—
営業費用	※1, ※2 9,507	※1, ※2 4,640
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	46,742	4,640
営業利益	2,877	5,734
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 3,886	※1 4
雑収入	※1 82	※1 164
営業外収益合計	3,968	168
営業外費用		
支払利息	※1 460	※1 509
雑損失	※1 299	※1 170
営業外費用合計	759	678
経常利益	6,087	5,224
特別利益		
投資有価証券売却益	11	—
固定資産売却益	※1, ※3 408	—
特別利益合計	419	—
特別損失		
減損損失	※4 71	※4 4
災害による損失	—	※5 1,066
経営統合関連費用	708	—
特別損失合計	779	1,070
税引前当期純利益	5,726	4,153
法人税、住民税及び事業税	927	△59
法人税等調整額	△191	△183
法人税等合計	736	△242
当期純利益	4,991	4,395

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
当期首残高	15,232	108,167	—	108,167	3,317	126,557
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△7,113
当期純利益	—	—	—	—	—	4,991
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	6	6	—	—
株式交換による増加	—	—	341,563	341,563	—	—
会社分割による減少	—	—	△182,784	△182,784	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	158,785	158,785	—	△2,122
当期末残高	15,232	108,167	158,785	266,951	3,317	124,435

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	129,874	△4,593	248,679	4,071	252,750
当期変動額					
剰余金の配当	△7,113	－	△7,113	－	△7,113
当期純利益	4,991	－	4,991	－	4,991
自己株式の取得	－	△111	△111	－	△111
自己株式の処分	－	12	17	－	17
株式交換による増加	－	－	341,563	－	341,563
会社分割による減少	－	－	△182,784	－	△182,784
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	－	－	－	△4,071	△4,071
当期変動額合計	△2,122	△100	156,562	△4,071	152,492
当期末残高	127,752	△4,693	405,242	－	405,242

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
当期首残高	15,232	108,167	158,785	266,951	3,317	124,435
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△9,173
当期純利益	—	—	—	—	—	4,395
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1	1	—	△4,777
当期末残高	15,232	108,167	158,785	266,952	3,317	119,657

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	127, 752	△4, 693	405, 242	405, 242
当期変動額				
剰余金の配当	△9, 173	－	△9, 173	△9, 173
当期純利益	4, 395	－	4, 395	4, 395
自己株式の取得	－	△67, 961	△67, 961	△67, 961
自己株式の処分	－	4	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－
当期変動額合計	△4, 777	△67, 958	△72, 735	△72, 735
当期末残高	122, 974	△72, 651	332, 507	332, 507

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

	その他利益剰余金					
	特別償却 準備金 (百万円)	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他利益 剰余金 合計 (百万円)
当期首残高	2	850	562	110,388	14,756	126,557
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△7,113	△7,113
当期純利益	—	—	—	—	4,991	4,991
準備金の取崩	△0	—	—	—	0	—
積立金の積立	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	△27	△562	—	588	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株式交換による増加	—	—	—	—	—	—
会社分割による減少	△1	△33	—	—	34	—
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△2	△60	△562	—	△1,499	△2,122
当期末残高	—	790	—	110,388	13,257	124,435

当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	その他利益剰余金			
	圧縮記帳 積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他利益 剰余金 合計 (百万円)
当期首残高	790	110,388	13,257	124,435
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△9,173	△9,173
当期純利益	—	—	4,395	4,395
準備金の取崩	—	—	—	—
積立金の取崩	△24	—	24	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	△24	—	△4,754	△4,777
当期末残高	766	110,388	8,503	119,657

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 業績連動報酬引当金

業務執行取締役および執行役員に対して支給する株式および金銭の給付に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	1,005百万円	42百万円
短期金銭債務	1,440	54,375

2 当座貸越契約

当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。前事業年度末日および当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
当座貸越極度額	180,000百万円	245,000百万円
借入実行残高	—	24,000
差引額	180,000	221,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高及び営業収益	19,452百万円	10,375百万円
仕入高及び委託加工費等	17,971	—
販売費及び一般管理費等	9,708	0
営業取引以外の取引高	3,968	12

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6%であります。

販売費及び一般管理費並びに営業費用の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	4,705百万円	1,806百万円
租税公課	1,554	824
賃借料	617	513
業務委託費	12,770	112
役員賞与引当金繰入額	114	85
業績連動報酬引当金繰入額	—	24
広告宣伝費	5,557	23
退職給付費用	574	6
賞与及び賞与引当金繰入額	1,310	△4
販売手数料	7,563	—
貸倒引当金繰入額	△0	—

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	22百万円	－百万円
土地	386	－

※4 減損損失

当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位でグルーピングしております。また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

前事業年度においては、地価等が下落している遊休資産のうち対象拠点の建物、構築物および土地について、当事業年度においては、地価等が下落している遊休資産のうち対象拠点の建物、構築物および土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

地域	用途	拠点数	種類	減損損失
近畿	遊休資産	1	土地	1百万円
九州	遊休資産	6	建物 構築物 土地	23 0 46

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

地域	用途	拠点数	種類	減損損失
近畿	遊休資産	1	土地	1百万円
九州	遊休資産	3	建物 構築物 土地	0 0 4

※5 災害による損失

災害による損失は、平成30年7月豪雨により、広島県三原市の本郷工場など、一部の製造・販売拠点等の設備が浸水による被害を受けたことに伴う、固定資産の減失によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式379,080百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式379,080百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	1,978百万円	1,903百万円
繰越欠損金	—	409
減損損失	703	661
子会社株式評価損	8	8
その他	640	529
繰延税金資産小計	3,329	3,510
評価性引当額	△765	△746
繰延税金資産合計	2,564	2,763
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△998	△979
土地評価差額	△1,380	△1,380
その他	△74	△110
繰延税金負債合計	△2,453	△2,469
繰延税金資産（負債）の純額	111	294

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.9%
(調整)		
受取配当金	△20.6	△37.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.5
評価性引当額	0.1	△0.5
その他	0.4	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8	△5.8

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「住民税均等割」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度において、「住民税均等割」に表示しておりました0.5%は、「その他」に組替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	80,935	82	4,428 (0)	1,662	76,588	56,467
	構築物	13,232	—	697 (0)	203	12,535	11,067
	工具、器具及び備品	35	—	—	5	35	7
	土地	52,365	—	196 (4)	—	52,168	—
	計	146,566	82	5,322 (4)	1,870	141,326	67,542
無形固定資産	借地権	27	—	—	—	27	—
	ソフトウェア	5	—	—	1	5	1
	計	32	—	—	1	32	1

(注) 1. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 平成30年7月豪雨に伴う被害等による除却 4,242百万円

2. 当期減少額の()内の数値は内数で、減損損失の計上額であります。

3. 当期首残高および当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	140	36	140	36
役員賞与引当金	114	85	114	85
業績連動報酬引当金	—	24	—	24

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り または買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取または買増手数料	以下の算式により1単元当たりの手数料金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ (https://www.ccbj-holdings.com/) に掲載して行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	12月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数と保有期間に応じて株主優待ポイントを翌年3月下旬に贈呈する。(株主優待ポイントは、当社ホームページの株主優待サイトまたは商品カタログの中から、コカ・コーラ社製品詰合せや社会貢献活動への寄付などお好きな株主優待商品と交換できる。) (保有期間3年未満) 100株以上500株未満所有の株主 株主優待ポイント45ポイント (2,700円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主 株主優待ポイント60ポイント (3,600円相当) 1,000株以上5,000株未満所有の株主 株主優待ポイント90ポイント (5,400円相当) 5,000株以上所有の株主 株主優待ポイント180ポイント (10,800円相当) (保有期間3年以上) 100株以上500株未満所有の株主 株主優待ポイント75ポイント (4,500円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主 株主優待ポイント105ポイント (6,300円相当) 1,000株以上5,000株未満所有の株主 株主優待ポイント150ポイント (9,000円相当) 5,000株以上所有の株主 株主優待ポイント300ポイント (18,000円相当)

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第60期）（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）2018年3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

2018年3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第61期第1四半期）（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）2018年5月14日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月14日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2018年3月1日 至 2018年3月31日）2018年4月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 2018年4月1日 至 2018年4月30日）2018年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 2018年11月1日 至 2018年11月30日）2018年12月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 2018年12月1日 至 2018年12月31日）2019年1月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年1月1日 至 2019年1月31日）2019年2月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年2月1日 至 2019年2月28日）2019年3月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月27日

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧澤 徳也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 一彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯峨 貴弘	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 美由樹	印
--------------------	-------	--------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月27日

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧澤 徳也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 一彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯峨 貴弘	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 美由樹	印
--------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社の2018年年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2017年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2018年3月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。